令和6年度

まちの予算



多賀町

目 次

1	予算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	予算規模の推移・前年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	歳入予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	税収の内訳・町債の発行額と残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	歳出予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	歳出予算(目的別)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	歳出予算(性質別)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4	主な特別会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5	子育て・教育の充実・・・・・・・・・・・・・1	2
6	地域再生事業・森林環境譲与税・・・・・・・・・・・・1	3
7	生涯学習事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	4
8	各事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	5
9	資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5	9

令和5年12月の内閣府月例経済報告によると、我が国の経済基調判断は、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としています。

また、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針」を踏まえ、地方自治体が DX の推進、子ども子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性を活かした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靭化をはじめとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保するとしています。

本町の行政運営においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、住民生活の 安心安全を確保するという地方自治体の責務を果たすとともに、本町が抱える様々な課題につ いて、着実に対応していかなければなりません。

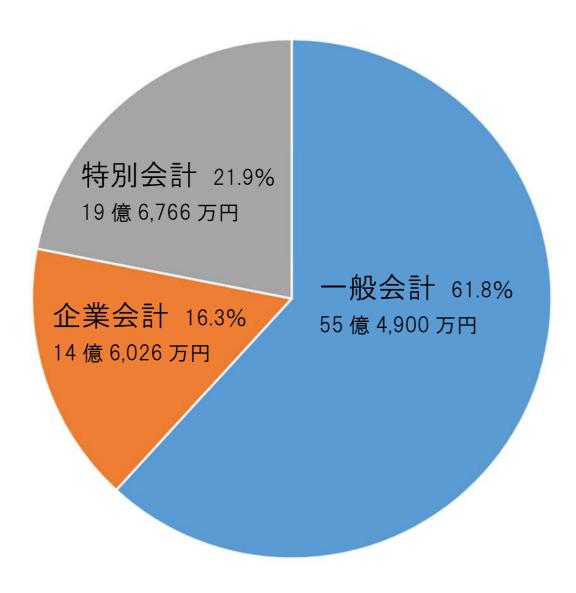
令和6年度予算においては、歳入に見合った歳出を念頭に中長期的な財政見通しを勘案しつつ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせるよう編成を行いました。

引き続き、「質の高い住民サービスの提供」、「効率的・効果的な事業の推進」を常に意識し、しっかりと行財政運営を進めていきます。

1 予算の規模

令和6年度の多賀町全体の当初予算額は、89億7,692万円となりました。

予算の内訳は、一般会計が 55 億 4,900 万円、各特別会計の合計が 19 億 6,766 万円、企業会計が 14 億 6.026 万円となっています。



一般会計

町税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、町が行う業務に必要な支出の処理をまとめて行うために設けられた会計で、町のお金の流れの中心となっています。

特別会計

一般会計とは別に設けられ、独立して運営される会計で、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、育英事業特別会計、びわ湖中核工業団地公共緑地維持管理特別会計などを設置しています。

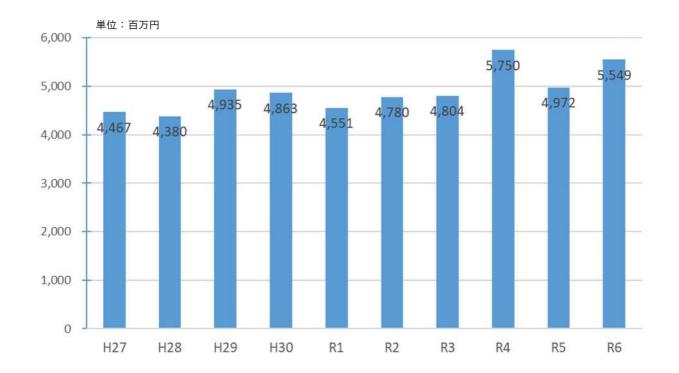
企業会計

民間企業のように事業を行い、一般会計から独立して事業収益等で運営しています。多賀町では、水 道事業会計と下水道事業会計が企業会計となっています。

予算規模の推移

一般会計の予算規模は、下のグラフのとおり推移しています。

当初予算の規模は、前年度から 5 億 7,700 万円増加し、55 億 4,900 万円となっています。認定こども園建設費が皆減したものの、過去 2 番目に大きい規模の当初予算額となっています。



前年度比較

各会計の前年度比較は、下表のとおりで全会計の合計では、令和5年度から7億2,344万円増加しています。国民健康保険特別会計では、医療給付費等の増加等により、5,880万円の増額となっていますまた、農業集落排水事業特別会計は、令和6年度より下水道事業会計へ統合します。

(単位:千円)

会計区分		R6当初予算額	R5当初予算額	比較増減	増減率
	一般会計	5,549,000	4,972,000	577,000	11.6
	国民健康保険特別会計	957,871	899,069	58,802	6.5
	介護保険事業特別会計	860,029	863,606	▲ 3,577	▲ 0.4
	後期高齢者医療事業特別会計	135,150	120,672	14,478	12.0
	育英事業特別会計	4,034	4,705	▲ 671	▲ 14.3
特別会計	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	9,246	6,548	2,698	41.2
特別云町	農業集落排水事業特別会計	0	70,150	▲ 70,150	▲ 100.0
	多賀財産区管理会特別会計	138	135	3	2.2
	大滝財産区管理会特別会計	1,069	1,226	▲ 157	▲ 12.8
	霊仙財産区管理会特別会計	118	132	▲ 14	▲ 10.6
	特別会計 合計	1,967,655	1,966,243	1,412	0.1
	水道事業会計	598,707	602,701	▲ 3,994	▲ 0.7
企業会計	下水道事業会計	861,557	712,536	149,021	20.9
	企業会計 合計	1,460,264	1,315,237	145,027	11.0
合計		8,976,919	8,253,480	723,439	8.8

2 歳入予算(一般会計)

歳入全体に占める割合は町税が最も多く、17億9,213万円(2.6%増)で、収入全体の32.3%を占め、 次いで地方交付税が 14 億 5,000 万円(5.6%増)で、26.1%を占めています。地方消費税交付金は、2 億円(2.6%増)で、うち社会保障財源分は、9.000万円を見込んでいます。

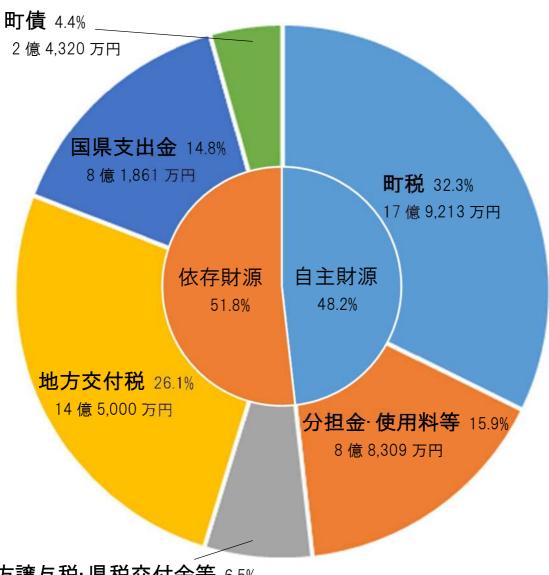
国県支出金は、収入全体の 14.8%を占めていますが、国庫支出金は、5 億 580 万円(57.3%増)で、 社会資本整備総合交付金(道路改良事業他)が減少しましたが、デジタル基盤改革支援補助金、学校施 設環境改善交付金が増額となりました。県支出金は、3億1,281万円(3.5%減)で、子ども・子育て政 策推進交付金が皆増となりましたが、団体営農地防災事業補助金が減少しています。

継続して実施している子育て応援事業等に係る経費として、社会福祉基金から 1,819 万円を繰り入れ るほか、多賀町まちづくり基金から1億3,000万円、財政調整基金から6,000万円を繰り入れます。

町債は、2 億 4,320 万円(52.1%増)で収入全体の 4.4%を占め、うち臨時財政対策債は、1,500 万円 (62.5%減)となっています。

自主財源は、26億7,522万円で歳入全体の48.2%を占めています。

※詳細は、p59「第1表 令和6年度一般会計歳入予算の状況」をご覧下さい。

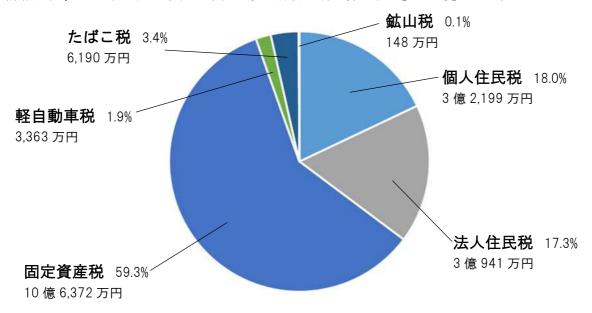


地方讓与税: 県税交付金等 6.5%

3 億 6,197 万円

町税は、令和5年度当初予算から 4,479 万円増の 17 億 9,213 万円となっています。 税収の内訳は下記のとおりとなっています。

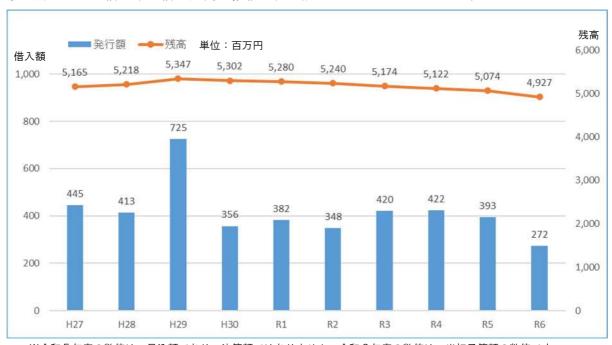
※詳細は、p60「第2表 令和6年度一般会計税目別予算の状況」をご覧下さい。



町債の発行額と残高の推移

今の世代だけでなく、将来の世代にも負担をお願いすべき道路や学校などを建設する場合のように、 長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、町が、政府・地 方公共団体金融機構・銀行などから長期的な借入を行っています。なお、借入残高のうち 22 億 8,342 万円は、臨時財政対策債分であり、通常の町債とは異なります。(臨時財政対策債は、国から地方自治体 に交付する地方交付税が不足するため、その代替財源として町債を発行するもので、返済額の 100%が 後年度の地方交付税で措置されます。)

一般会計における借入額と借入残高の推移は、下記のとおりとなっています。



※令和5年度の数値は、見込額であり、決算額ではありません。令和6年度の数値は、当初予算額の数値です。 ※詳細は、p65「第7表 地方債の残高状況」をご覧下さい。

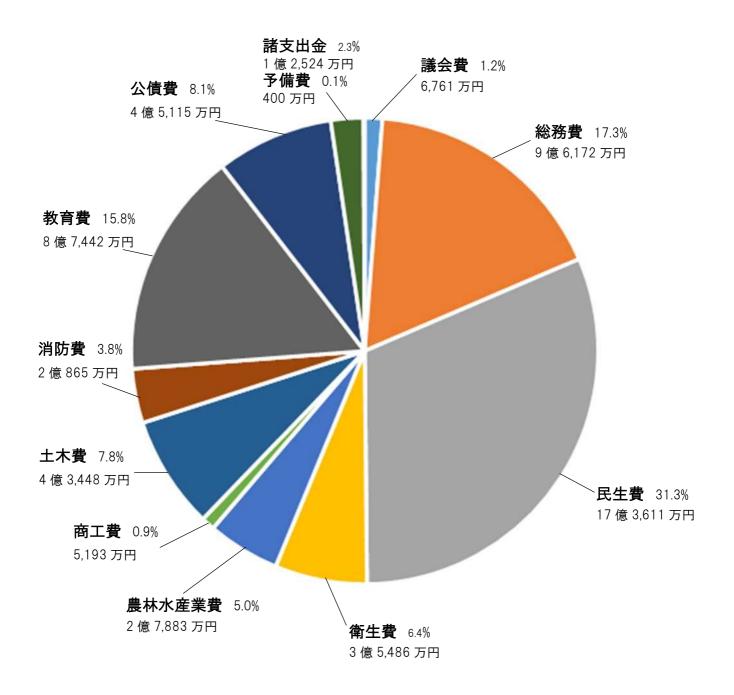
3 歳出予算(一般会計)

令和6年度当初予算は、「第6次多賀町総合計画」に基づき、安心・安全なまちづくり、社会保障費に必要な予算を最優先に確保した上で、「子育て支援、教育の充実」、「定住・移住促進、地域の元気づくり」に重点配分しました。

普通建設事業費(投資的経費)については、引き続き、スマートIC整備事業を実施するほか、都市 公園整備事業、多賀小学校南校舎棟増築事業等を実施し、財源として国の交付金の活用、町債発行のほ か、まちづくり基金繰入金や財政調整基金繰入金を活用して事業を実施します。

厳しい財政状況ですが、多賀町に活力と希望を与えられるよう、効果的・効率的な予算執行に努めます。目的別の予算内訳は、下記のようになっています。

※詳細は、p62「第4表 令和6年度一般会計目的別予算構成」をご覧下さい。



歳出予算を目的別に表すと左のページのようになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のと おりとなっています。

(単位:千円)

目的別	内容	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	増減率
議会費	議会だよりの発行費や議員研修費等議会運営のための経費です。	67,606	71,719	▲ 4,113	▲ 5.7
総務費	庁舎の維持管理、政策企画経費、電算費、戸籍管理、税徴収などの経費ほか、まちづくりや空き家・定住移住対策、公共 交通推進、人権政策も含まれます。	961,718	675,367	286,351	42.4
民生費	障害のある方や高齢者の方に対する福祉の充実、子育て支援 などの経費ほか、保育園、こども園や放課後児童クラブ経費 も含まれます。	1,736,111	1,697,600	38,511	2.3
衛生費	環境保全、廃棄物対策、疾病予防(検診)、健康診査、健康増 進などの経費です。	354,858	378,680	▲ 23,822	▲ 6.3
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経 費です。	278,834	281,619	▲ 2,785	▲ 1.0
商工費	商工業や観光の振興を図るための経費です。	51,929	42,943	8,986	20.9
土木費	道路や河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。	434,477	381,312	53,165	13.9
消防費	消防や防災経費など災害対策のための経費です。	208,647	201,204	7,443	3.7
教育費	幼児教育・学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興 などの経費です。	874,426	713,189	161,237	22.6
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧する ための経費です。当初予算では予算計上はありません。	0	0	0	I
公債費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	451,151	474,030	▲ 22,879	▲ 4.8
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので、基金への 積立金があります。	125,243	50,337	74,906	148.8
予備費	予算編成時には予期しなかった支出に対応するための経費で す。	4,000	4,000	0	0.0
合計		5,549,000	4,972,000	577,000	11.6

主な増減として、総務費では、ふるさと納税推進事業の拡充、ガバメントクラウド整備事業(自治体行政システムの標準化へのデータ移行)などに要する経費が増大し、増額となっています。

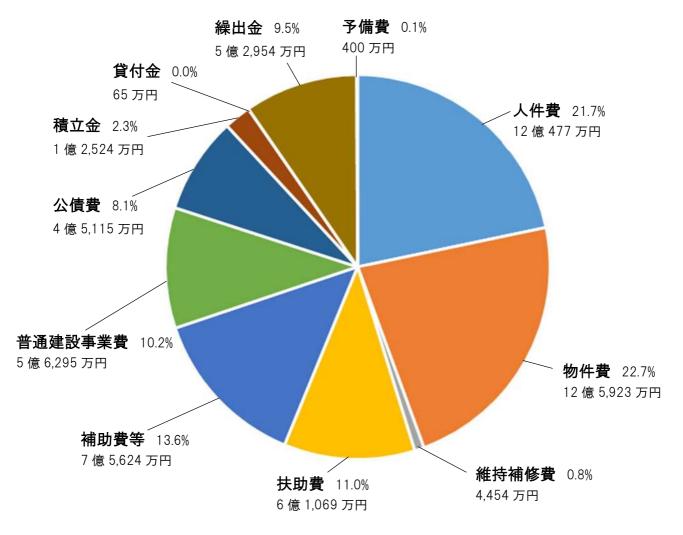
民生費では、高齢者施設整備事業(多賀町シルバー人材センター事務所建設)に要する経費等が皆増し、増額となっています。

土木費では、継続してスマート I C整備事業、道路メンテナンス事業や通学路安全対策事業を実施するほか、都市公園整備事業では遊具工事に要する経費が増加し、増額となっています。

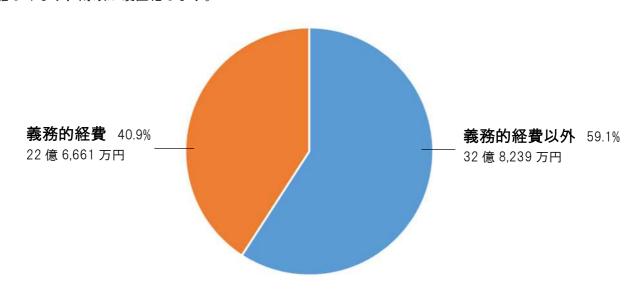
教育費では、多賀小学校南校舎棟増築工事に要する経費が皆増し、増額となっています。

歳出予算を性質別に表したものが、下のグラフとなります。

※詳細は、p61「第3表 令和6年度一般会計性質別予算構成」をご覧下さい。



歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費は、義務的経費とよばれます。 人件費、扶助費、公債費がこれにあたり、この割合が大きいとそれ以外の経費に予算をまわすこと が難しくなり、財政が硬直化します。



歳出予算(性質別)

歳出予算を性質別に表すと左のページのようになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のと おりとなっています。

(単位:千円)

	性質別	内容	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	増減率
	人件費	議員の報酬、職員の給与、会計年度任用職員の報酬・給与などの経費です。消防団員等の非常勤の報酬も含まれます。	1,204,770	1,166,098	38,672	3.3
義務的経費	扶助費	児童福祉法などの法令に基づいた児童手当などの支給、町 が単独で行う各種扶助(中学校卒業までの医療費無料化な ど)のための経費です。	610,685	593,712	16,973	2.9
	公債費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	451,151	474,030	▲ 22,879	▲ 4.8
投資的経費	普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共施設・公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。	562,953	438,017	124,936	28.5
	物件費	町の経費のうち、消費的性質を持つ経費です。旅費、消耗 品費、光熱水費、委託料、使用料などがこれにあたりま す。	1,259,230	930,932	328,298	35.3
	維持補修費	道路、公共施設などを維持補修するために必要な経費です。	44,541	50,120	▲ 5,579	▲ 11.1
	補助費等	町から他の地方公共団体(県、市町、一部事務組合など) や民間団体、個人に対して交付する経費です。主なものと して、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担 金・補助金および交付金(一般的な補助金)などが該当し ます。	756,238	694,759	61,479	8.8
その他経費	積立金	財政運営を計画的に執行するため、目的別や年度間財源調整のために積み立てる経費です。	125,243	50,337	74,906	148.8
	貸付金	地域住民の福祉増進や地域の振興を図るため、町が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費です。	646	639	7	1.1
	繰出金	一般会計、特別会計および基金の間で相互に資金運用をするものです。	529,543	569,356	▲ 39,813	▲ 7.0
	予備費	緊急的かつ想定外の支出が生じた場合に備える経費です。	4,000	4,000	0	0.0
合	計		5,549,000	4,972,000	577,000	11.6

扶助費は、福祉医療分については新たに高校生世代の医療費の無料化を実施するため、増額となっています。普通建設事業費は、大型事業であるスマートIC整備事業、多賀小学校南校舎棟増築事業、都市公園整備事業、高齢者就業施設整備事業を実施し、増額となっています。物件費では、需用費で節減可能な経費については減額していますが、放課後児童クラブ指導員派遣、有害鳥獣駆除、地籍調査事業、児童・生徒通学バス運行委託などのほか、町勢要覧作成、自治体行政システムの標準化に係るデータ移行業務、保育園・こども園の給食業務などの委託料が増加し、増額となっています。

4 主な特別会計予算

※ p 63「第5表 令和6年度特別会計及び企業会計の予算状況」もご覧下さい。

国民健康保険特別会計 9億5,787万円(+5,880万円 +6.5%)

令和6年度の被保険者数は、前年度(見込)と比べ 159 人減の 1,425 人を見込んでいます。また、平成 30 年度から国保の財政運営の責任主体が滋賀県となったことから、滋賀県から示される交付金や国保事業費納付金等を元に予算編成を行い、予算総額は前年度比 6.5 ポイント増で予算化しています。

歳入では、国民健康保険税は、前年度から 1,231 万円減額の 1 億 3,412 万円を見込んでいます。県支 出金は、5,765 万円増額の 7 億 1,903 万円を計上していますが、増額の主な要因は、1 人あたり医療費 が増加傾向であることから、医療機関へ支払う保険給付費の増加が見込まれるためで、その保険給付費 と同額が交付される保険給付費等交付金についても、増額で見込んでいます。

一方、歳出では、総務費を前年度から 252 万円減額の 1,975 万円で計上しており、そのうち、システム改修委託料として 66 万円を予算化しています。これは、個人番号関係の各種「情報連携」に関してデータ標準レイアウトを更新する旨の通知が国から発出されたことに伴うシステム改修等になります。保険給付費においては、1 人あたり医療費の増加を加味し、前年度比 5,960 万円増額の 6 億 9,713 万円を見込んでいます。国保都道府県化により平成 30 年度から滋賀県に納付することとなった国民健康保険事業費納付金については、滋賀県の試算により、前年度比 147 万円増額の 2 億 1,500 万円を計上しています。

国保被保険者の健康づくりに係る保健事業費については、前年度とほぼ同額の 2,069 万円を見込んでいます。特定健診に係る費用として 585 名分、特定保健指導に係る費用として 80 名分を計上しています。昨年度に引き続き、健康運動教室等の実施も予定しており、令和6年度も、特定健診受診率向上及び病気の早期発見・早期治療に努めていきます。

介護保険事業特別会計 8億6,003万円(▲358万円 ▲0.4%)

被保険者数(第1号)は2,436人、前年度と比較し29人の減少で予算化しています。

歳入では、介護保険料(基準額を令和5年度と同額の月6,100円で試算)は、224万円減額の1億7,530万円を見込んでいます。また、介護給付費がやや減額の見込みとなることから国庫支出金156万円、支払基金交付金77万円、県支出金75万円の減額となりますが、人件費の関係で一般会計からの繰入金は98万円の増額となります。

歳出では、総務費において、第9期多賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定が完了したことにより 126 万円減額の 1,390 万円計上しています。

介護給付費においては、施設介護サービス給付費が 600 万円の減額となり、介護給付費全体では 278 万円減額の 7 億 9,723 万円となっています。

地域支援事業費においては、46万円増額の4,843万円を計上し、健康寿命の延伸のため介護予防事業の拡充を図り、元気な高齢者(はつらつシニア)の増加を目指します。

後期高齢者医療事業特別会計 1億3,515万円(+1,448万円 +12.0%)

被保険者数は 1,440 人(65 歳以上 75 歳未満の方で一定の障害の状態にある方 2 人)で前年度と比較し、110 人の増加で予算化しています。

歳入では、保険料は、被保険者数や医療費見込み等により算定し、1,360 万円増額の 10,120 万円を見込んでいます。

歳出では、医療費が増大傾向にあり、県全体で対前年比 5.8%増の医療費を見込まれており、当町の 後期高齢者医療広域連合納付金は 1.413 万円の増額となっています。

育英事業特別会計 403万円(▲67万円 ▲14.3%)

前年度の給付実績や物価高騰の影響への対応を踏まえ、高校生 19 人 (7,000 円/月)、大学生・専門学校生 14 人 (14,000 円/月) 分を予算化しています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計 925万円(+270万円 +41.2%)

団地内における草刈り、街路樹剪定および支障木の伐採など、維持管理事業を実施する経費を計上しています。

水道事業会計

収益的収支	収入 :	3億6, 474万円(▲2, 698万円 ▲6. 9%)	
	<u>支出</u> :	3億1, 257万円(▲2, 030万円 ▲6. 1%)	
資本的収支	収入 :	5,110万円(+110万円+2.2%)	
	支出 :	2億3,397万円(+2,299万円 +10.9%)	

収益的収支の収入では、水道使用料が昨年と横ばいの見込みとなりましたが、一般会計からの繰入を抑制したことで、収益的収入としては減収を見込んでいます。支出では、人員減に伴う人件費の抑制に加え昨今の経済情勢から一昨年に比べ、動力費等の価格が減少傾向にあることを踏まえたことで、昨年度に比べ大幅な減額となっています。

資本的収支の収入では、配水管移設に伴う補償金として1,100万円を計上するほか、企業債として5,000万円を借入予定です。支出では、主な事業として、多賀地区の配水管布設替工事や舗装の本復旧工事等を予定しています。また、新たな新水源整備に伴う委託費用を計上しています。ほかには、企業債償還金として1億1,812万円を計上しています。

下水道事業会計

収益的収支	収入 :	5億5,414万円(+1億616万円 +23.7%)	
	支出 :	5億4,079万円(+9,360万円 +20.9%)	
資本的収支	収入 :	1億4,390万円(-397万円 -2.7%)	
	支出 :	3億 742万円(+4,287万円 +16.2%)	

令和6年度より農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合(農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行)し、経営の健全化および財務状況を明確化し、将来にわたって安定したサービスの提供を目指します。

収益的収支の収入では、下水道使用料 3 億 2,369 万円、他会計補助金 8,180 万円を計上しています。 支出では、管渠及びマンホールポンプの維持管理に係る費用、農業集落排水処理場の保守や真空ポンプ 等の維持管理に係る費用、汚水処理に係る流域下水道維持管理負担金 1 億 3,502 万円、企業債支払利息 3,499 万円を計上しています。

資本的収支の収入では、企業債の借入金9,530万円と、他会計出資金2,820万円、社会資本整備総合交付金1,246万円、農山漁村地域整備交付金630万円を見込んでいます。支出では多賀地区の下水道管渠整備工事、中川原地区の雨水排水整備工事、農業集落排水事業における処理施設維持補修工事を計上しています。また、流域下水道建設費負担金2,345万円、企業債償還金2億4,844万円を計上しています。

子育て・教育の充実

出産~乳幼児

※まで延長予定) (高校生) (令和6年12月支給分から18歳 (高校生)※まで延長)・児童手当 (令和6年4月から18歳 医療費無料化

学校、地域との連携・子育て応援ハンドブック(Web 版) 臨床心理士による相談・園、

小·中孙什

高校生等

主食(ごはん)の提供スタート!(保育園・こども園) 令和6年度~、

※18 歳に達する日以降の 最初の3月31日まで

- 令和6年度から不育症治療費の補助開始 治療費助成 **小好**(不育症)
 - 未熟児養育医療費助成
- 妊婦健康診査費助成
- 令和6年度から導入 母子手帳アプリ「にこにこたがアプリ」

(ランリュック・スポーツバッグ・通学ヘルメット)

小中新入学助成

臨時教諭・特別支援員による支援

- 第3子以降出產祝金50,000円
- 出産・子育て応援事業(給付金50,000円×2回と伴走型支援)
- お食い初めセット(町産木製)贈呈

育英資金事業

(選考基準有)

聚学金給付

(児童生徒一人一台パソコン配備)

GIGAスクール構想の推進

ICTを活用した授業

外国人講師による英語教育の充実

STEAM教育の推進

放課後児童クラブ(小学1~6年生)

土曜講座の開催(中学生)

不登校適応指導員による支援 (支援の必要な児童・生徒)

- 育児用品購入助成(満2歳まで紙おむつ・粉ミルク2,000円/月)
- 新生児家庭訪問(生後1~3ヶ月),乳幼児健診(定期
 - 年齢別広場・わくわくランド・おひさまランド
 - のびっこ教室・元気っこグループ
 - 歯科指導・離乳食教室
- 病児·病後児保育(定住自立圏事業)
- 一時預かり事業
- 第3子以降の給食費の無償化

多質ささゆり保育園

(早朝7:30~ 土曜保育時間 8:00~12:00

(休園:土曜(短時部のみ)・日曜・祝日)

長時部基本保育時間 8:00~16:00(早朝7:30~ 延長~19:00) 短時部教育時間 8:30~14:00(預かり保育~16:00)

(私立)なつめ保育園

(休園:日曜・祝日:6ヶ月から2歳児) 基本保育時間 8:30~16:30

(早朝 7:30~ 延長~19:00)



年齡別広場(水曜、登録料 1000 円/年) 子育て支援センター(2ヶ所) 対象:未就園児

子育て・発達相談、児童虐待防止

子ども・家庭応援センター

わくわくランド (多賀)・おひさまランド (おおたき):

遊び場・語らいの場 (平日、登録不要 9:00~12:00)

子育て相談

子育てに係る相談 (13:00~14:00)

(休園:日曜・祝日)

延長~13:00) (早朝7:30~ 延長~19:00) 基本保育時間 8:00~16:00

大滝たきのみやこども園・久徳うぐいすこども園

一時預かり保育 9:00~15:00

地域再生事業

多賀町は、町面積の約86パーセントが森林であり、かつて林業が基幹産業であり、それを取り巻く木材産業が盛んでした。しかし、収益性の悪化や後継者問題、木材を取り巻く情勢の変化等により双方ともに衰退してしまいました。このため、森林荒廃や森林境界の不明確化が進み、森林の持つ水源涵養等の多面的機能が十分に発揮されなくなりつつあります。

持続的な森林保全と森林経営及び森林資源の循環利用を行える基盤づくりを実現するために、令和 2年度から令和4年度にかけて国の地方創生推進交付金を活用し、原木土場や木材乾燥施設の整備、 人材育成をはじめ、商品開発などの取り組みを推進してきました。

今後も、さらなる林業振興を図るために地域おこし協力隊の制度を利用し外部人材も取り入れ、森 林資源を循環させる基盤強化と移住定住人口の増加にもつなげ地域再生を図ります。



森林環境譲与税について

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養など広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めて行くことは、国土の保全や生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況下、平成 30 年 (2018 年) 5 月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るために森林整備等に必要な財源を確保する観点から、平成 31 年 (2019 年) 3 月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設されました。

森林環境譲与税は、各市町村に私有林人口林割面積割 55%、林業従事者割20%、人口割 25%の割合で交付され、当町においては令和6年度において32,070千円交付される予定です。

【主な森林環境譲与税の使途】

- ・徐間伐などの森林整備に関すること
- ・林道の維持管理に関すること
- ・間伐材の有効活用に関すること
- ・町産材の利用に関すること



多賀町中央公民館「多賀結いの森」



公民館では、誰もが参加できるよう、多様な講座、イベントや展示の開催、また、おしゃべりを楽しんだり、自主学習などに利用できたりするフリースペースを設け、地域の方々が気軽に立ち寄り、学べる地域コミュニティの拠点としての居場所づくりをめざします。



令和6年度の主な講座・イベント

<子ども体験教室>

小学 3 年生からを対象に、 芸術、自然、科学など各分 野に特化した教室を開講し、 子どもたちの考える力を延ば し、将来、社会で活躍できる 人材を育成します。



子ども陶芸教室



少年少女発明クラブ



ネイチャークラブ

<親子体験教室> (料理、陶芸、草木染)

小学校低学年の児童を対象に、親子で参加できる体験型の教室を開催し、学ぶ楽しさを親子で共有します。



親子お菓子づくり教室



親子陶芸教室



親子草木染教室

<町民大学>

一般教養、歴史、健康など、暮らしに密着したテーマの講座を開講し、町民の方々の学びのきっかけづくりの場を提供します。



くほっとコミュニティ講座・各種成人向け講座>

さまざまな趣味や趣向に応じて選び学べる講座です。ヨガや合唱、手作り講座など、町民の方々の心身の健康づくりをお手伝いします。



くささゆりコンサート>

四季折々のテーマで町民の 方々に音楽に親しんでいただく 事業です。今年度は 300 回 記念コンサートを開催する予 定です。



く公民館まつり>

文化展とステージ発表などを開催します。地域で活動されている方の日頃の成果の発表の場として、多くの人に見ていただく場を設けます。



文化展



こども広場



ステージ発表

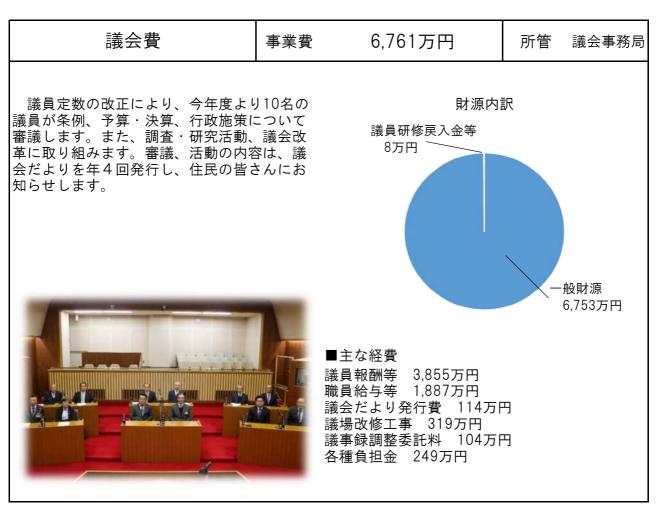
<その他>

自習室の開放、季節のイベントなど、公民館を身近に感じてもらえる居場所をつくります。 「月イチモルック」など国スポ障スポ関連事業も開催中です。



本ページ以降は、令和6年度の各事業を掲載しています。





総務一般管理費

事業費

3億4.354万円

所管

総務課

庁舎の光熱水費、電話料金や印刷製本費等の役場共通の経費を管理します。また、人事給与事務、財政事務や条例改正のほか、消費生活に関する事務、ふるさと納税事務、行政文書の管理や職員の研修・福利厚生を行います。



ふるさと納税 庁舎使用料等 1億3,546万円 -般財源

財源内訳

■主な経費

297万円

特別職(町長·副町長)給与等 2,901万円 職員給与等

(総務課・企画課・会計室) 1億2,674万円 管理消耗品 光熱水費 通信運搬費等 2,518万円 下水道使用料 機器賃借料等 181万円 職員研修負担金 55万円 ふるさと納税推進事業費 1億2,500万円

文書広報費

事業費

734万円

所管

企画課

2億511万円

広報発行やホームページの管理運営を行い、わかりやすい情報発信に努めます。引き続き、森林資源循環を推進するため、間伐材利用用紙を使用した広報誌を発行します。令和5年度から全ページフルカラーにし、より見やすい広報誌づくりに努めます。



■主な経費 広報発行費 409万円 ホームページ運営費 67万円 有線放送運営補助金 250万円

会計管理費

事業費

411万円

所管

会計室

公金の収入・支出に関する事務処理や基金 の管理など、適正な公金事務を行います。

窓口収納においては、迅速かつ正確な事務を行います。







■主な経費

会計年度任用職員給与等 156万円 振込振替手数料 121万円 コンビニ収納手数料 7万円 キャッシュレス決済手数料 3万円 指定金融機関委託料 55万円 機器借上料 45万円

財産管理費

事業費

2.988万円

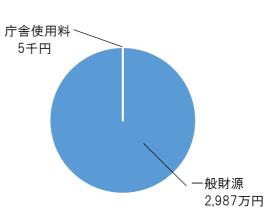
所管

総務課

役場庁舎や設備の財産管理、福祉バスの運 行管理など、町有財産を管理します。

経年劣化した庁舎壁紙の貼替、庁舎エアコンの修繕工事を行います。

財源内訳





■主な経費

本庁舎設備等保守委託経費 689万円 福祉バス運行委託料 570万円 庁舎設備等補修費 258万円 多賀大社前駅コミュニティハウス経費 81万円 施設改修工事 600万円 諸費

事業費

1,622万円

所管

総務課

防犯対策事業や区長事務、日置市や三朝町 との交歓行事等を行います。

また、通学路への防犯カメラの設置により、児童や生徒の安全を確保します。

財源内訳

一般財源 1,622万円



■主な経費

防犯灯設置委託料 249万円 自治振興事業交付金 1,000万円 (文書配布費や自警団設置費など各集落に交付します) 日置市交歓事業費 100万円 三朝町交歓事業費 63万円 防犯カメラ設置リース料 61万円

交通安全対策費

事業費

93万円

所管

総務課

交通指導員を委嘱し、全国交通安全運動期間などに街頭啓発を行います。

また、飛び出し人形や看板を購入し、町内 の危険箇所に設置するとともに、警察等関係 機関と連携した啓発活動を行います。

財源内訳





■主な経費

交通指導員報償費 22万円 啓発消耗品費 21万円 交通安全協会多賀支部助成金 17万円 交通安全関連負担金 23万円

企画費

事業費

503万円

所管

企画課

第6次多賀町総合計画および多賀町行政改革大綱実施計画に掲げる施策を着実に進めるために多賀町行政改革推進委員会でのご意見等を踏まえ、取組方法を柔軟かつ迅速に見直して充実を図り、効果的なPDCAに取り組みます。

入札・契約事務の透明性の向上や効率化を 図るため、入札監視委員会による審査や電子 入札を推進します。

令和6年度から令和7年度にかけて、町の施策や魅力をまとめた総合パンフレットとして町勢要覧を作成します。



財源内訳 建物賃貸料等 12万円 2万円 一般財源 489万円

■主な経費

行政改革推進委員報償費 4万円 入札監視委員報償費 5万円 町勢要覧作成委託料 300万円 電子入札システム使用料 99万円

地方創生費

事業費

2.092万円

所管

企画課

多賀町里づくり魅力化プロジェクトで検討された地域活性化の実現に向けて、地域おこし協力隊を受け入れ、さまざまな取組を推進します。

町内への移住定住を促進するため、国・県 と連携して移住者に対する支援を行います。

公共交通による移動が困難な高齢者等に対し、買い物支援に取り組むNPO法人への支援を行います。



財源内訳

県支出金 95万円 一般財源 1,997万円

■主な経費

地域おこし協力隊報償費 1,118万円 移住就業支援事業補助金 100万円 地域おこし協力隊活動費補助金 800万円 結婚新生活支援事業補助金 30万円 買い物支援活動補助金 43万円

集落活動推進費

事業費

3.346万円

所管

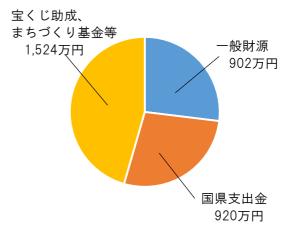
企画課

地域での課題が多様化・複雑化する中、自治会の自主的なまちづくりを推進するためにキラリとひかるまちづくり活動支援交付金等を交付します。また、若者定住支援、空き家対策に取り組み、活気あるまちづくりを支援します。

木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりにも取り組みます。



財源内訳



■主な経費

まちづくり活動支援交付金 975万円 コミュニティ助成事業助成金 320万円 個性輝くまちづくり活動支援事業補助金 900万円 若者定住支援事業 648万円 空き家除却補助金 250万円 空き家改修費補助金 100万円 木造住宅耐震改修等事業費補助金 105万円

人権推進費

事業費

159万円

所管

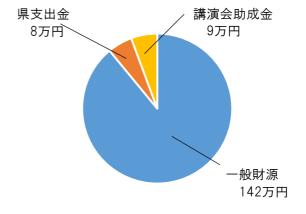
総務課

町民や企業への人権啓発事業を実施し、人 権を尊重する明るいまちづくりを推進しま す

秋には、町民のつどい~人権尊重と青少年育成~を開催します。



財源内訳



■主な経費

人権擁護推進費 68万円 (うち町民のつどい開催費 44万円) 同和対策啓発費 74万円 企業内人権啓発費 18万円

川相出張所費

事業費

1.187万円

所管

総務課

川相出張所は、住民票の発行や相談案内などの窓口サービス機能の充実のために設置されています。そのための運営や維持管理を行います。

令和6年度は、老朽化した屋根等の改修工事を行います。



財源内訳



■主な経費

会計年度任用職員給与等 572万円 管理運営費 115万円 施設改修工事 500万円

電子計算費

事業費

3億475万円

所管

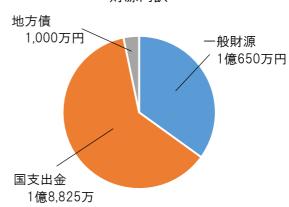
企画課

行政内部の事務を円滑かつ安全に行うためのシステムの更新、保守を行い、併せて情報漏洩等の重大な事故を発生させないためのセキュリティ対策を強化します。

経費の削減とシステムの効率化を図るために県内6町が共同で行政情報システムを利用を継続するとともに、地方自治体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準準拠システムへの移行準備を開始します。



財源内訳



■主な経費

標準準拠システムデータ移行費用 1億8,365万

6町行政情報システム共同利用料 4,780万円 AD·WSUSサーバ更新費用 1,341万円 LINE拡張システム導入費用 396万円 仮想環境構築費用 198万円 PC・プリンタ等更新費用 540万円

公共交通対策費

事業費

1億4万円

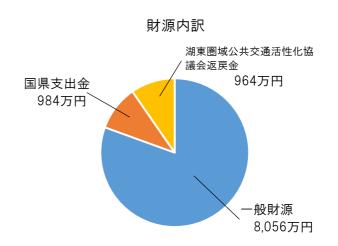
所管

企画課

近隣1市4町で構成する湖東圏域公共交通活性化協議会にて策定した湖東圏域地域公共交画計画に基づき、バス運行・愛のりタクシーの運行を継続します。また、令和6年度から近江鉄道線が上下分離方式に移行することを受け、鉄道施設の維持、更新等の支援を行います。

引き続き適切な交通モードの配置に努め、 地域公共交通の利便増進を図ります。





■主な経費

コミュニティバス運行対策補助金 2,784万円 湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金 4,635万円

近江鉄道線活性化再生協議会負担金 20万円 近江鉄道線管理機構負担金 1,201万円 近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金 1,379万 円

税務総務費

事業費

3,955万円

所管 税務住民課

税に関する証明書などを窓口で発行するほか、軽自動車(多賀町ナンバー)の登録・廃車の手続きを行っています。

また、予算編成に必要な税収の見積り、決算数値などの税務統計の取りまとめなどを 行っています。



事務手数料等

財源内訳



■主な経費

県支出金

職員給与等 3,425万円 会計年度任用職員報酬等 246万円 地方税電子申告サービス利用料等 122万円 軽自動車税申告取扱負担金等 38万円 事業費

1.915万円

所管 税務住民課

税務システムや委託業務の維持管理を行い、適正な課税に努めています。

町税の徴収にあたっては、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリを用いた電子決済など、納税義務者が町税を納付しやすい環境づくりを推進しています。

また税負担の公平性を実現するため、法律に基づき、滞納者の預貯金等の財産調査や、 場合によっては財産の差押えを行っています。



財源内訳



■主な経費

画地条件調査及び計算業務委託料 165万円 土地鑑定評価委託料 26万円 給与支払報告書入力委託料 48万円 家屋評価システム保守委託料 66万円 システム改修委託料 173万円 固定資産税課税資料整備業務委託料 977万円

戸籍住民基本台帳費

事業費

2,070万円

所管 税務住民課

戸籍法、住民基本台帳法に基づき、各種届出の受付、相談、編製事務、住所の異動、印鑑登録、戸籍・住民票等の証明書やマイナンバーカードの交付を行っています。

マイナンバーカードを使って、住民票・戸 籍謄抄本・印鑑証明・所得証明などをコンビ ニエンスストアで取得できる仕組みを構築し ています。



財源内訳



■主な経費

職員給与等 1,446万円 会計年度任用職員報酬等 257万円 戸籍電算システム改修委託料 28万円 コンビニ交付事業負担金 69万円 個人番号カード交付事業 422万円 選挙管理委員会費・選挙啓発費 事業費

33万円

所管

総務課

近年の選挙における若い世代の投票率は低 い状況にあり、若年層を中心に選挙の意義や 重要性などについてポスターの掲示やチラシ 等を配布し、選挙への関心を高めていただく よう啓発を行います。



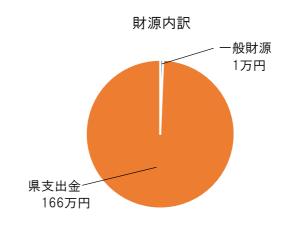
財源内訳 県支出金 1千円 ·般財源 33万円

■主な経費 選挙管理委員会費 25万円 選挙啓発事業費 8万円

統計調査費 167万円 所管 事業費 総務課

国が実施する各統計調査を行います。ま た、調査員の研修を行い、調査の精度を高め ます。令和6年度の調査は次のとおりです。 学校基本調査・人口動態調査・毎月人口推 計調査・農林業センサス・経済センサス

> 令和4年度 滋賀県統計書 (令和6年3月刊行) F.Y. 2022



■主な経費 指導員および調査員報酬 123万円 調査等消耗品費 11万円

監査委員は、町の財務、事務事業が法令等に基づき、公正・適正に行われているかという合法性や、経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施します。また、監査結果、措置状況を公表します。

公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分を審査し、必要な措置 を講じます。



財源内訳



■主な経費 監査委員報酬 45万円 研修費 15万円 公平委員報酬 2万円

社会福祉総務費

事業費

5,339万円

所管 福祉保健課

民生委員・児童委員活動の推進や、第3期 多賀町地域福祉計画の基本理念である「みんなの絆で支えあう安心と温もりのある福祉の まち」をめざして、社会福祉協議会と連携 し、地域福祉の向上に取り組みます。

また、令和4年度から介護職場で働く慢性 的な人材不足に対し、介護人材の確保に向け て湖東圏域での事業を拡充しています。



財源内訳



■主な経費

職員給与等 2,393万円 会計年度任用職員報酬等 379万円 湖東圏域地域福祉人材確保事業負担金 50万円 社会福祉協議会補助金 1,610万円 民生児童委員協議会活動事業費 441万円

国民年金費

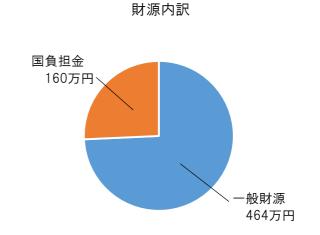
事業費

624万円

所管 税務住民課

国民年金は、日本国内に住所がある20歳以上60歳未満の方が必ず加入しなければならない制度です。

多賀町では、国民年金の資格の取得、喪失 等の異動や国民年金保険料の免除申請等に係 る受付事務を行います。





■主な経費 職員給与等 622万円

国民健康保険費

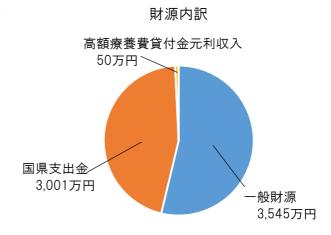
事業費

6,596万円

所管 税務住民課

国民健康保険は、日頃健康な時から加入者 みんなで保険税を出し合い、医療費の支払い や加入者の健康づくりに役立てるもので、一 般会計とは別に特別会計を設置し、独立して 運営管理を行っていますが、一定の基準に基 づき、繰出金を特別会計へ支出しています。





■主な経費 高額療養費貸付金 50万円 国民健康保険特別会計繰出金 6,546万円

介護保険事業は、40歳以上の方が保険料と公費により、要支援・要介護状態になっても介護サービスを活用することで、できるだけ自立した生活を手助けするものです。また、介護予防事業の促進や介護保険事業の安定した運営に向けて取り組んでいます。

一般会計とは別に特別会計を設置し独立し て運営管理を行い、一定の基準に基づいて繰 出金を特別会計へ支出しています。





■主な経費

介護保険特別会計繰出金 1億3,566万円 介護予防プラン作成委託料 10万円 介護職員初任者研修受講補助金 5万円

老人福祉費

事業費

8,030万円

所管

福祉保健課 総務課

高齢者が健康で生きがいをもち、安心した 生活が送れるよう、シルバー人材センターへ の補助をはじめ、老人クラブや地域サロンの 活動支援を実施し、さらに長寿のお祝いやひ とり暮らし高齢者等への生活支援を行いま す。

また、高年齢者雇用安定法に基づき、高齢者が社会で活躍・貢献する受け皿としての役割がある多賀町シルバー人材センターの事務所建設を行います。



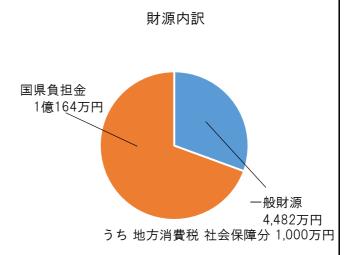
財源内訳 まちづくり基金 385万円 利用者負担金 307万円 地方債 3,750万円 一般財源 3,507万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円

■主な経費

老人クラブ育成事業 85万円 高齢者就業施設整備事業 5,150万円 シルバー人材センター運営補助 1,000万円 高齢者生きがい支援事業 517万円 高齢者生活支援事業 603万円

障がいのある方が、住み慣れた地域で安心 して自立した社会生活ができるよう、障がい 福祉サービスの支給や必要な地域生活支援事 業を行います。また、自立支援のための医療 の助成等を行います。





■主な経費

障害者生活支援事業 175万円 障害福祉施設運営事業 276万円 介護及び訓練等給付費 1億2,150万円 地域生活支援事業費 1,722万円 自立支援医療助成事業 133万円

福祉医療助成費

事業費

6.683万円

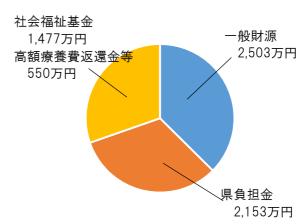
所管 税務住民課

子どもや重度心身障害者、ひとり親家庭等 の一定の要件を満たす方の医療保険自己負担 額(一部負担金)を助成します。

多賀町では、子育て支援として、就学前の 子どもはもちろん、中学を卒業するまでの子 どもの医療費を無料にしています。さらに、 令和6年度からは、18歳となる年度の末日ま での医療費を無料にします。



財源内訳



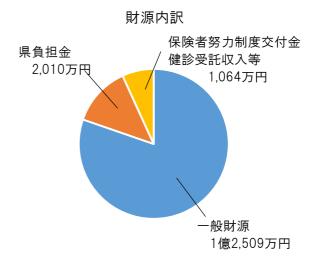
■主な経費

福祉医療扶助料 6,340万円 (うち子育て応援医療費 1.357万円) 審查支払手数料等 273万円 システム改修委託料 62万円

75歳以上の人および一定の障害があり、 申請を行なった65歳以上の人は、後期高齢 者医療制度に加入となり、滋賀県後期高齢者 医療連合が給付を行い、町は保険料の収納や 被保険者証の交付を行います。

後期高齢者医療事業は、一般会計とは別に特別会計を設置し、独立して管理運営を行っていますが、一定の基準に基づき、繰出金を支出しています。





■主な経費

健康診査委託料 233万円 広域連合負担金 1億925万円 後期高齢者医療特別会計繰出金 3,377万円 保健と介護の一体的実施事業費 1.024万円

児童福祉総務費・母子福祉費

事業費

1億8,229万円

所管 福祉保健課

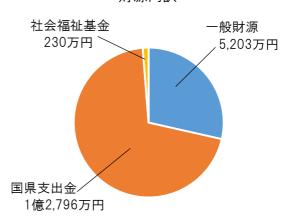
児童手当や育児支援助成金、第3子以上に対しての第3子以降出産祝金等を給付しています。また、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援給付金を給付しています。

心身に障がいをもつ子ども達への療育や、 令和2年度から放課後等デイサービスに移行 しての実施となった「杉の子クラブ」の給付 費も支出しています。

令和5年度から2年間かけて、みんなで応援 子ども子育て 親も子も地域もキラリとひかるまちをめざし、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組んでいます。



財源内訳



■主な経費

職員給与等 959万円 児童手当 1億3,035万円 愛犬地域療育事業負担金 1,491万円 障害児通所給付費 1,600万円 育児支援助成金 230万円 第3子以降出産祝金 75万円 子ども子育て支援事業計画策定委託料 248万円 出産・子育て応援交付金 500万円 事業費

4億3.421万円

所管 教育総務課

多賀ささゆり保育園の安全安心な施設運営に努め、就学前の子どもの健全育成を図ります。子育て相談や延長保育を実施し、保護者支援を実施します。

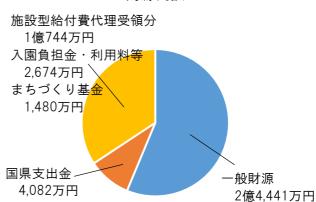
給食調理業務および献立作成業務を委託すると共に、新たにご飯の提供を開始し、園児にバランスのとれた栄養のある給食を提供します。

私立なつめ保育園と連携を密にし、子育て 支援の充実を図ります。

また、第3子以降の給食費を無償化し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。



財源内訳



うち 地方消費税 社会保障分 1.500万円

■主な経費

職員給与等 9,951万円 会計年度任用職員給与等 8,733万円 給食業務委託料 4,211万円 施設型給付費(町立) 1億744万円 地域型給付費(私立) 4,458万円 施設維持補修工事 370万円 広域入所委託児童扶助料 675万円

認定こども園費

事業費

3億3,062万円

所管 教育総務課

大滝たきのみやこども園では、芝生の園庭 や高取山ふれあい公園を利用し、自然保育を 推進します。

令和5年6月からは久徳うぐいすこども園が開園したことから、一層の子育て支援の充実を図ります。

給食調理業務および献立作成業務を委託すると共に、新たにご飯の提供を開始し、園児にバランスのとれた栄養のある給食を提供します。

また、第3子以降の給食費を無償化し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。



財源内訳

施設型給付費代理受領分 1億301万円 入園負担金・利用料等 1,631万円 まちづくり基金 1,900万円 国県支出金 130万円 1億9,100万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,500万円

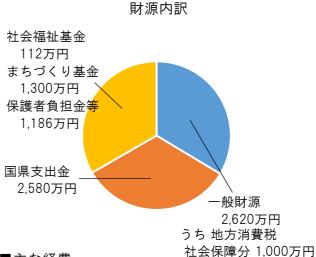
■主な経費

職員給与等 8,179万円 会計年度任用職員給与等 7,994万円 給食業務委託料 4,290万円 施設型給付費(町立) 1億301万円 施設維持補修工事 60万円 子育て支援センター(2ヶ所)では、子育 て支援、発達支援、家庭への支援等きめ細や かな支援を行います。また、未就園児対象の 一時預かり事業を充実します。

新入学生通学費助成として、小中学校入学時に必要なランリュック、スポーツバッグ、自転車ヘルメットを配布し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

放課後児童クラブは、有資格者である放課 後児童支援員を配置し、小学1年生から6年 生までの入所児童が安心して過ごせる場を提 供します。また、通年で土曜日を開所してい ます。





■主な経費

子育て支援センター事業 2,843万円 児童虐待防止ネットワーク事業 12万円 放課後児童クラブ事業 4,471万円 臨床心理士設置費 259万円 新入学生通学費助成 112万円

保健事業総務費

事業費

3,192万円

所管 福祉保健課

保健・医療の円滑な推進を図るとともに、 健康づくりの取り組みを推進します。

「ずっと健やか、いつでも元気 健康実感!多賀のまち」の理念に基づき、健康推進協議会、健康づくり推進協議会とともに、住民の健康増進を図ります。

また、全ての妊婦・子育て世帯が安心して 出産・子育てできるよう、身近で相談に応 じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充 実を図ります。



財源内訳

国県支出金 127万円 一般財源 3,065万円

■主な経費

職員給与等 2,054万円 会計年度任用職員報酬等 555万円 彦根休日急病診療負担金 39万円 豊郷病院小児科医師確保対策事業負担金

188万円

地域保健医療推進事業負担金 172万円 骨髄移植ドナー支援事業補助金 14万円

保健事業費

事業費

4.774万円

所管 福祉保健課

がん検診、生活習慣病予防健診、乳幼児健 診、健康教室、健康相談等を実施し、住民の 健康の保持増進を図ります。

令和6年度からすい臓がん検査および不育症治療費の助成を実施します。また、母子手帳アプリ『母子モ』を導入します。母子の健康データをスマートフォンやタブレットで簡単に記録・管理できるサービスで、妊娠・出産・子育てまで切れ目なくサポートします。



財源内訳



一般財源 4,486万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円

■主な経費

成人保健事業 98万円 がん検診事業 1,052万円 結核対策事業 116万円 予防接種事業 2,520万円 母子保健事業 944万円 健康推進員育成事業 44万円

総合福祉保健センター費

事業費

1,460万円

所管 福祉保健課

多賀町総合福祉保健センター「ふれあいの郷」の管理運営を行います。施設の経年劣化が生じていることから、修繕等を実施し利用者の皆さまに安心して利用いただける環境を整えます。



財源内訳

センター使用料等 52万円 -般財源 1,408万円

■主な経費

光熱水費等の需要費 664万円 公用車車検費等の役務費 63万円 施設管理委託料 583万円

環境衛生総務費

事業費

1.364万円

所管 產業環境課

環境基本条例に基づき、住民等の環境意識の向上を図るとともに、衛生的な環境づくりを推進するため、環境審議会の運営や環境基本計画に基づく事業の実施、環境学習による啓発活動に努めます。





■主な経費 職員給与等 804万円 紫雲苑(斎場)管理運営負担金 492万円 環境審議会経費 19万円

塵芥処理費

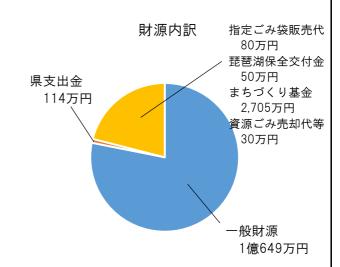
事業費

1億3,628万円

所管 產業環境課

家庭から排出される生活ごみの収集や、燃えるごみ、燃えないごみの処理経費を負担するほか、資源回収に対する補助や、生ごみ減量とリサイクルに取り組みます。

また、定期的に不法投棄監視パトロールを 実施し、美しいまちづくりを推進します。





■主な経費

ごみ減量リサイクル事業 78万円 (うち 資源回収奨励金 70万円) ごみ収集業務事業 4,938万円 湖東広域衛生管理組合負担金 5,965万円 (燃やすごみ)

彦根愛知犬上広域行政組合負担金 2,437万円 (燃えないごみ)

不法投棄対策事業 210万円

し尿処理費

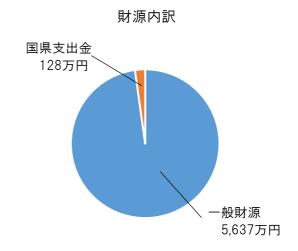
事業費

5.765万円

所管

産業環境課 地域整備課

し尿・浄化槽汚泥の処理経費を負担するほ か、下水道区域外での水洗化率向上を図るた め、合併処理浄化槽設置と適正な維持管理を 推進し、環境美化を図ります。





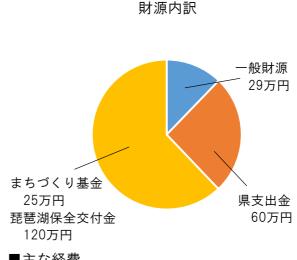
■主な経費

湖東広域衛生管理組合負担金 5,417万円 (し尿処理施設) 合併処理浄化槽設置補助 80万円 合併処理浄化槽維持管理補助 265万円

公害調査費 234万円 所管 事業費 産業環境課

河川や井戸の水質調査を定期的に行い、水 質の監視を行うとともに、油等の流出時には 迅速に対応します。

また、悪臭や騒音・振動等の事案が発生し た場合には測定業務を行うなど適切に対応 し、住みよい生活環境を守ります。





騒音·臭気測定委託料 215万円



上水道費

事業費

5,069万円

所管 地域整備課

水道事業会計の安定のため、企業債元利償 還金等の一部を繰出金として支出していま す。





財源内訳



■主な経費 水道事業会計繰出金 5,069万円

農業委員会費

事業費

1,442万円

所管 産業環境課

多賀町の農業を守り、振興を図るために、 農業委員14名により農地転用許可・利用権設 定等を審議いただくほか、農地利用最適化推 進委員6名とともに、農地パトロール等を実施 し、農用地の利用の最適化に取り組みます。 また、地域計画の策定に係る目標地図の素案 づくりに取り組みます。



財源内訳



■主な経費

農業委員会委員報酬 206万円 農地利用最適化推進委員報酬 31万円 職員給与等 948万円 会計年度任用職員報酬等 177万円

1.749万円

所管 產業環境課

地域の農業組合と連携を図りながら、農業 行政を計画的に推進します。

農業組合長会議を開催し、農業情勢についての情報提供の場を設け、農業諸制度への理解を深めていただくとともに、適正な農業行政の執行を推進します。

また、農業行政へご協力いただいた各集落の農業組合長への事務委託料を算出し、適正な支払いを行います。





■主な経費 職員給与等 1,685万円 農業組合長事務委託料 44万円

農業振興費

事業費

1,334万円

所管 產業環境課

環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を行います。

また、特産物の「そば・にんじん」の生産 奨励を継続するとともに、シャインマスカットのブランド化の取り組みを支援します。多 賀町産米については、地産地消を目的に販売 促進事業を継続実施します。さらに、農業機 械の購入や、大型特殊免許等の取得に対して 支援を行い、農業の効率化、農業経営の維持 を図ります。



財源内訳

県支出金 441万円 一般財源 893万円

■主な経費

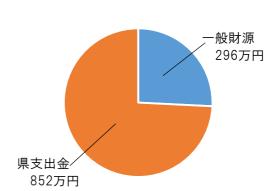
多賀町産米販売促進委託料 30万円 環境保全型農業直接支払交付金 969万円 特産物生産奨励補助 130万円 特産物振興連絡協議会補助 47万円 大型特殊免許等取得補助 10万円

農地や農業用水を良好に保全するため、地 域ぐるみで取り組む効果の高い共同活動を支 援します。また、過疎化、高齢化の進行を踏 まえ、集落を支える体制の簡素化を図りま す。

農業用施設の補修や舗装の更新等、施設の 長寿命化のための活動支援や、農地法面の草 刈、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基 礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体 制の充実・強化・保全管理構想の作成に対し て支援を行います。



財源内訳



■主な経費

農村まるごと保全向上対策事業補助 1.109万円

地域農政推進対策費

事業費

571万円

所管 産業環境課

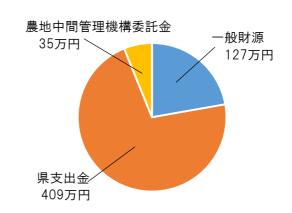
農業生産条件が不利な中山間地域等におい て、集落等を単位に農用地を維持・管理して いくための取り決め(協定)を締結し、それ にしたがって農業生産活動等を行う場合に面 積に応じて一定額を支援します。

また、「多賀の農業・農山村を考えるつど い」を開催し、多くの人に農業や林業に関心 をもってもらえるよう取り組んでいます。

さらに、今年度からは地域での話し合いに より、目指すべき将来の農業のあり方と農地 利用の姿を明確にする地域計画の策定を進め ます。



財源内訳



■主な経費

中山間地域直接支払補助 427万円 多賀の農業・農山村を考えるつどい費用 12万円

会計年度任用職員報酬 122万円

3.341万円

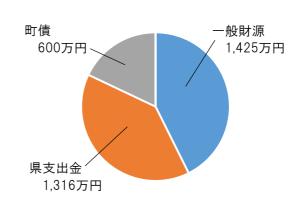
所管 產業環境課

ため池事業では、防災対策の観点から1箇 所の改修設計を実施します。

また、農業用水路、農道、ため池等土地改良施設を管理している土地改良区、農業組合及び農業団体等に対して補助要綱に基づき補助を行います。



財源内訳



■主な経費

職員給与等 921万円 ため池改修設計業務委託料 400万円 土地改良区維持管理補助 101万円 小規模土地改良事業補助 117万円 ため池監視システム導入委託料 281万円 県営事業負担金 220万円

農業集落排水事業費

事業費

5.680万円

所管 地域整備課

農業集落排水事業は、将来にわたって萱原・佐目(佐目、南後谷、霜ケ原)2地区の衛生的な生活環境を保持すべく、安定的な経営に取り組むため、令和6年度から下水道事業会計に統合(農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行)し、運営します。施設の維持管理を中心に実施し、その一部について、一定の基準に基づき繰出金を支出しています。



財源内訳



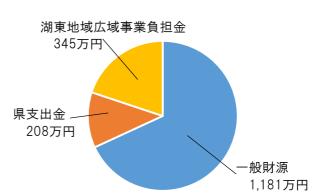
■主な経費

農業集落排水事業特別会計繰出金 5,680万円

ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣に対して、電気柵の維持管理や追い払いなどの対策を行う集落等へ活動費の補助を行います。また、有害鳥獣による被害状況の把握やサルの行動域調査を継続的に行い、効果的な対策を実施します。加えて、一部の地域においてサルの個体数調整(大規模な捕獲)を進めて行きます。



財源内訳



■主な経費

会計年度任用職員設置費 597万円 鳥獣害防止総合対策事業補助 152万円 集落獣害自衛組織育成補助 467万円 (緩衝帯及び柵の維持管理経費に対し、一定の補助を 行います)

小規模農地獣害対策補助 60万円 ニホンザル個体数調整業務 375万円

林業総務費

事業費

6.480万円

所管 產業環境課

林業振興と森林の持つ多面的機能を維持するために、各種造林事業に対して、国県の補助の上乗せ補助のほか、犬上川水系流域の市町で大滝山林組合が実施する森林整備事業に対して支援することで適正な森林へと誘導します。

また、高取山ふれあい公園や多賀町立林業会館の管理を行うほか、林業関係団体の活動に対し、補助を行います。県内の小学4年生に対してやまのこ事業を実施するなど木育活動の推進を図るとともに、放置林境界明確化事業では、集落単位で山林の境界明確化に取り組む森林組合、集落林業団体に対して定額で補助を行い、適正な森林整備の推進を図ります。



財源内訳 林業会館使用料 17万円 琵琶湖保全交付金 130万円 県支出金 998万円 一般財源 5,335万円

■主な経費

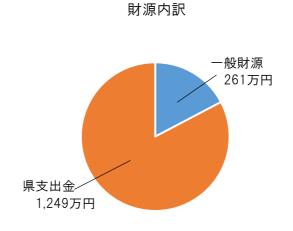
職員給与等 2,500万円 高取山ふれあい公園管理費 704万円 森林環境学習事業 999万円 生活環境保全林(青龍山)管理費 130万円 放置林防止対策境界明確化事業費 316万円 彦根市犬上郡営林組合負担金 160万円 造林補助金 317万円 森林整備事業支援補助金 906万円 狩猟費

事業費

1,510万円

所管 產業環境課

ニホンジカ・イノシシ・ニホンザルなど、 農林水産業や生活環境に被害を及ぼす有害鳥 獣の駆除を滋賀県猟友会彦根支部に委託し実 施します。





■主な経費 有害鳥獣駆除委託料 1,451万円

林道事業費

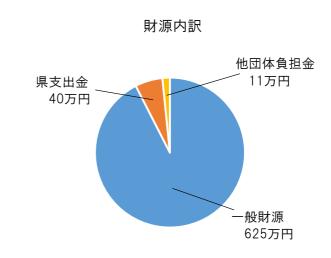
事業費

676万円

所管 產業環境課

多賀町が管理する林道の点検や維持補修、 崩土除去などを実施します。

そのほか、びわこ東部森林組合、大滝山林 組合、彦根市犬上郡営林組合が維持管理して いる林道の補修事業に対し、補助金の交付を 行います。





■主な経費 林道維持補修工事費 373万円 林道維持補修補助 300万円

1.489万円

所管 産業環境課

治山事業では、各地先において集落周辺の 里山を健全な森林に誘導するための間伐や、 人家等にとって危険となる木の伐採など必要 な森林整備を行います。

間伐実施事業では、びわこ東部森林組合、 彦根市犬上郡営林組合、大滝山林組合が実施 する搬出間伐事業に対し、補助を実施しま す。



財源内訳 県支出金 304万円 -般財源 1,185万円

■主な経費

県単独治山工事 922万円 間伐材有効活用事業補助 388万円 森林多面的機能維持交付金 179万円

森林資源循環利用促進費

事業費

227万円

所管 産業環境課

町産木材を循環利用することにより、水源 かん養、国土保全などの森林が有する重要な 機能の維持を図るとともに、低炭素化社会の 実現を図ります。

町産木材を利用した新築の住宅に対する支 援のほかに、新たに県産材を利用した既存住 宅のリフォームなどに対して県の上乗せ補助 を行います。

また、新生児に対して、お食い初めセット や木組みのつみきに加え、足形、手形木製盾 の給付、また、除間伐、植栽等の二酸化炭素 吸収源対策に資する森林施業に対して交付金 の交付を行います。



財源内訳



■主な経費

町産材利用住宅促進補助 100万円 新生児用木製品給付事業 102万円 木のある暮らし応援補助 20万円

地域再生費

事業費

480万円

所管 產業環境課

令和2年度から令和4年度までの3年間実施した、地方創生推進交付金を活用した、

「多賀町産木材の活用を中心とした地域再生計画」に基づき、林業や木材産業を再び活性 化させようとする取組みを行いましたが、地 域おこし協力隊など外部人材を活用し、林業 振興のさらなる加速を目指します。



財源内訳



■主な経費

地域おこし協力隊報償費 280万円 地域おこし協力隊活動費補助金 200万円

畜産業費・水産業費

事業費

23万円

所管 産業環境課

大上山系の清流に恵まれた多賀町における 水産資源や河川環境を保全するため、大滝漁 業組合の運営費用及び小学校高学年と実施す る、環境学習(稚魚放流)に対する補助を行 います。

また、家畜に対する伝染病検査への補助を 行います。



財源内訳



■主な経費 伝染病等予防注射補助 3万円 大滝漁業組合補助 20万円

商工振興費

事業費

2.863万円

所管 產業環境課

空き店舗対策・創業者支援等を実施し、町 内商工業の賑わいを創出するとともに、地域 全体の活性化を図ります。

また、商工会と連携を図り、小規模事業者 の経営指導、融資相談及び振興資金利子の補 給などを実施し、経営安定や成長発展を支援 します。

その他、住宅リフォーム補助や多賀ふるさと楽市の実施などに取り組みます。





■主な経費

職員給与等 928万円 商工会運営補助 770万円 ふるさと楽市補助 200万円 住宅リフォーム補助 600万円 がんばる商店応援補助 250万円 振興資金利子補給金 10万円 そば消費促進補助金 15万円

観光費 事業費 2,330万円 所管 産業環境課

観光協会と連携を図り、観光PR等の誘客 促進事業を展開するとともに、広域観光事業 を推進します。また、歴史文化遺産を観光資 源として活かし、観光客の誘致及び観光によ る経済効果の創出を図ります。

その他、観光地ライトアップ事業を実施するとともに、観光地トイレ整備事業への補助を行い、観光資源の魅力化・地域活性化及び誘客促進を図ります。



財源内訳

まちづくり基金 390万円 レンタサイクル 利用料等 14万円 国支出金 198万円 一般財源 1,728万円

■主な経費

観光事業推進委託料 64万円 観光協会補助 640万円 観光地トイレ整備事業補助金 1,000万円 観光ライトアップ事業委託料 320万円 歴史文化遺産観光資源化事業委託料 112万円

道路橋梁総務費

事業費

1.742万円

所管 地域整備課

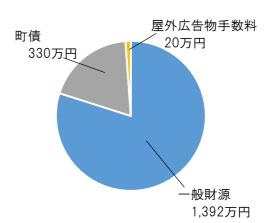
道路管理や道路占用許可、屋外広告物許可 に関する事務を行います。

また、新設・改良・廃止した町道や橋梁を 道路台帳に整理し、管理を行います。

県が実施する道路改良事業の多賀町分の負担金を支出します。



財源内訳



■主な経費

職員給与等 1,098万円 道路台帳整備費 100万円 県営事業負担金 371万円 (道路改良事業分 356万円) (スマート | C事業分 15万円)

道路橋梁維持費

事業費

2,749万円

所管 地域整備課

町道の補修や修繕、路肩の除草等を行い、 利用者にとって安全な道路を維持します。

降雪時には、除雪作業を実施します。町道の除雪基準は、積雪10cm以上としています。



財源内訳



■主な経費

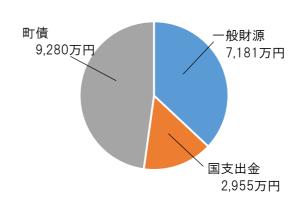
道路維持管理・補修費 885万円

除雪対策費 1,863万円

生活基盤の充実を図るため、町道の新設改良・舗装修繕を行うとともに、ガードレール等の交通安全対策施設を整備し、安全・安心なまちづくりを推進します。

また、計画的に橋梁の安全性の確保と長寿 命化を図ります。

財源内訳





■主な経費

職員給与等 3,746万円 橋梁総点検業務等委託料 3,308万円 道路改良工事費 3,880万円 交通安全対策工事費 270万円 スマート I C 上り線事業負担金 7,691万円

河川総務費

事業費

5,326万円

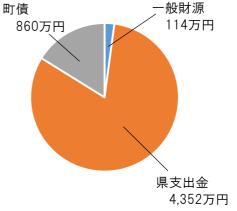
所管 地域整備課

河川を適正に維持管理し、住民の安全確保、環境保全を図ります。

また、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の多賀町分の負担金を支出します。

■自

財源内訳



■主な経費

河川愛護団体補助 302万円 県営事業負担金 465万円 急傾斜地崩壊対策工事費 4,500万円

都市計画総務費

事業費

1,671万円

所管

企画課

都市計画法に基づき、まちの健全な発展と 秩序ある整備を図るために土地利用や施設の 整備および開発事業に関する事務や都市公園 の適正な維持管理を行います。

公開型地図情報システムを運用し、都市計画に関する規制、防災等の情報を発信します。

多賀公園・四手公園に加え、(仮称)結い の森公園の管理業務を行います。



財源内訳 県支出金 1万円

■主な経費 都市公園管理委託料 1,200万円 都市公園指定管理料 220万円 設計審査委託料 88万円 公開型GISシステム使用料 99万円

公共下水道費

事業費

6,514万円

所管 地域整備課

·般財源 1,670万円

下水道事業は、将来にわたって衛生的で快適な生活を持続すべく、安定的な経営に取り組むため、令和2年度から公営企業会計方式を採用し運営しています。施設の維持管理を中心に事業を実施しており、その一部について、一定の基準に基づき繰出金を支出しています。



財源内訳

一般財源 6.514万円

■主な経費 下水道事業会計繰出金 6,514万円

地籍調査費

事業費

1,032万円

所管 地域整備課

国土調査法に基づき、地籍調査を実施します。地籍調査とは、法務局の登記簿及び公図をもとに、土地ごとの所有者、地番、地目、境界を調査し、測量及び面積測定を行った結果をもとに法務局の登記情報を修正するものです。



一般財源 337万円

財源内訳

■主な経費 地籍調査費 912万円

県支出金/695万円

都市再生整備計画費

事業費

5,000万円

所管

企画課

一般財源

2,405万円

多賀町中央公民館 多賀結いの森と繋がり、子どもたちが遊び、多世代にわたって人々が集い、憩える場所づくりのための新しい公園「(仮称) 結いの森公園」の整備を進めます。

令和6年度に遊具整備を終え、供用開始を予 定しています。



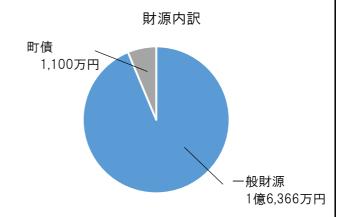
財源内訳

まちづくり基金 2,595万円

■主な経費

常備消防業務は彦根市へ委託しています。 非常備消防業務では、消防団を組織し、火 災等の災害に備え、安心・安全なまちづくり を推進します。

令和6年度は、彦根市消防署犬上分署の救 急消毒室等の整備を行います。





■主な経費

消防事務委託料 1億4,249万円 (うち救急消毒室・トイレ整備分 367万円) 消防団員報酬 270万円 職員給与等 901万円 消防団活動補助 40万円

消防施設費 事業費 2.006万円 所管 総務課

地域の消防センターや消火栓の維持管理を 行うほか、地域の消防防災基盤の強化を促進 するため、自主防災組織が行う施設等整備事 業への補助を行うとともに、非常用の衛星電 話を備え、災害に備えます。

宝くじ助成金 570万円 一般財源 1,436万円

財源内訳



■主な経費

コミュニティ助成事業助成金 570万円 消防防災施設等整備補助 172万円 消火栓負担金 1,156万円 (水道事業会計へ繰出)

災害対策費

事業費

1.393万円

所管

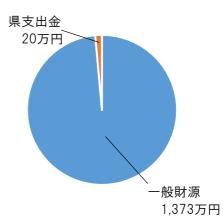
総務課

災害に備え、備蓄備品を整備するとともに 防災訓練を実施します。また、有事には、応 急対応を迅速に行い、住民の生命・財産を守 る体制を整えます。

また、令和6年度は地域防災計画の更新を 行います。



財源内訳



■主な経費

防災備品購入費 227万円 応急災害復旧工事費 30万円 特別災害復旧事業補助 90万円 地域防災計画策定委託 600万円 感震ブレーカー設置補助 10万円 防災訓練費 49万円

教育委員会費・事務局費

事業費

1億1,008万円

所管 教育総務課 学校教育課

町長部局から独立した行政機関として、町の教育の方針や施策を決定します。また、住民の意見や国・県から情報を収集し、教育振興に努めます。

引き続き、多賀町における今後の小中学校 教育のあり方および学力向上について担当す る教育専門員を配置します。

また、三朝町との交流事業を実施します。



財源内訳



■主な経費

教育委員報酬 42万円 会計年度任用職員報酬等 1,036万円 特別職(教育長)給与等 1,150万円 職員給与等 6,422万円 会計年度任用職員保険負担金 2,066万円 新型コロナウイルス対策費 68万円

1.945万円

所管 学校教育課

就学前、小学校、中学校の総合的な教育振興を図るための経費です。

学校支援地域コーディネーターを設置し、 学校と地域の連携を図るほか、土曜講座(中 学生)を開催します。

就学前、小、中における英語教育を充実させるため、年間を通じてALT(外国語指導助手)2名を配置します。

ICT支援員を配置し、学校におけるIC Tを活用した学習を充実します。

新たに、ロボットプログラミング教材を活用したSTEAM教育を推進し、創造性と意欲にあふれた人材を育成します。







■主な経費

学校支援地域コーディネーター設置費 243万円 土曜講座講師委託料 80万円 ICT支援員設置費 401万円 外国語指導業務委託料 950万円 STEAM教育(ロボットプログラミング) 講師報償費・教材備品 53万円

小学校管理費

事業費

2億9,956万円

所管 教育総務課 学校教育課

多賀小学校・大滝小学校の運営、施設管理 を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充 実を図ります。

引き続き、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフを配置します。

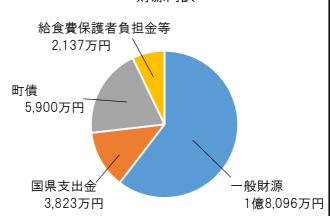
また、衛生管理に努め、安全でバランスの とれた栄養のある学校給食を提供します。

多賀小学校において、児童数増加に対応するため、不足する普通教室の増築工事を実施します。

第3子以降の給食費の無償化を継続し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を 図ります。



財源内訳



■主な経費

会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)給与等 1,748万円 会計年度任用職員(講師)給与等 1,487万円 施設管理消耗品·光熱水費·燃料費 1,639万円 通学バス運行費 2,537万円 給食事業費 8,297万円 工事請負費 1億1,170万円

1,380万円

所管

教育総務課 学校教育課

教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用した授業を実施し、児童の学力の向上を図ります。また、「たんぼのこ」や「やまのこ」事業などの体験学習や校外学習により、さまざまな力を養います。

学校の保健管理や健康診断の実施などにより、児童および教員の健康の保持増進を図ります。

教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対して援助を行います。



財源内訳 県支出金 34万円 一般財源 1,346万円

■主な経費

消耗品等需要費 138万円 児童用図書購入費 288万円 要保護・準要保護児童援助費 287万円 修学旅行補助 11万円 学校保健法検査委託料 169万円

中学校管理費

事業費

1億3,321万円

所管

教育総務課 学校教育課

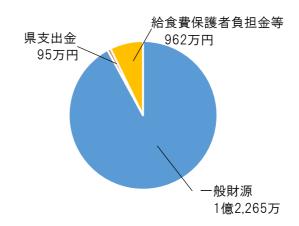
多賀中学校の運営、施設管理を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充実を図ります。引き続き、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフを配置します。

令和6年度は、屋外受水槽の更新工事を行います。

第3子以降の給食費の無償化を継続し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を 図ります。



財源内訳



■主な経費

会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)給与等 775万円

会計年度任用職員(講師)給与等 1,942万円 施設管理消耗品·光熱水費·燃料費 1,005万円 給食事業費 4,828万円 通学バス運行費 1,641万円 工事請負費 1,500万円

1.061万円

所管

教育総務課 学校教育課

教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用をした授業により、生徒の学力向上を図ります。また、部活動経費や大会参加経費の補助を行い、生徒の健全な育成に努めます。

学校の保健管理や健康診断の実施などにより、児童および教員の健康の保持増進を図ります。

教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書 を更新します。

教育の機会均等を図るため、経済的理由により、就学が困難な生徒に対して援助を行います。





■主な経費

消耗品等需要費 58万円 教材備品購入費 50万円 生徒用図書購入費 50万円 要保護・準要保護生徒援助費 389万円 部活動推進・大会補助 54万円 修学旅行補助 25万円 デジタル教科書購入費 160万円

社会教育総務費

事業費

4,481万円

所管 生涯学習課

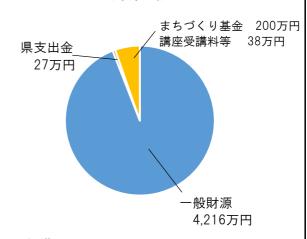
町民一人ひとりが心豊かに暮らし、よりよい社会の発展を目指すため、人権教育を推進します。

また、未来を担う子どもたちの健全で豊かな成長を願い、青少年育成や家庭教育支援の推進、体験を通した学びの機会を提供します。

あわせて、関ケ原戦跡踏破隊や、はたちの 集い実行委員会の運営に対して支援します。



財源内訳



■主な経費

職員給与等 3,776万円 青少年育成推進費 410万円 人権教育推進費 58万円 家庭教育支援費 19万円 体験活動推進費 29万円 町史編纂事業費 135万円

公民館費

事業費

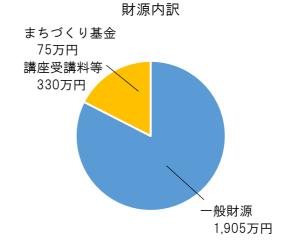
2.310万円

所管

生涯学習課

いつまでも美しく、快適な環境整備と安 心・安全で利便性をもった施設管理を行いま す。

また、地域の豊かなコミュニティの拠点施 設として人と出会い、つながることのできる 中央公民館「多賀結いの森」を目指します。





■主な経費

公民館運営審議会委員報酬 12万円 会計年度任用職員報酬等 768万円 施設管理消耗品·光熱水費 515万円 施設設備等整備・保守委託料 603万円

保健体育費

事業費

805万円

所管 生涯学習課

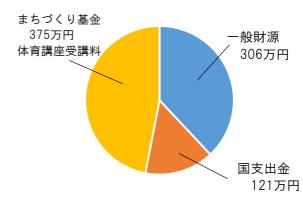
スポーツに親しみながら、健康増進につな がる環境づくりに努めます。

また、引き続き生涯スポーツ専門員を配置 し、部活動の地域移行を視野に入れるととも に、町の生涯スポーツのあり方を検討しま

2025年の国スポ・障スポにおいて、当町が デモンストレーション競技「モルック」の会 場に選定されたことから、啓発・普及を行い 当町の良さの併せて発信していきます。



財源内訳



■主な経費

スポーツ推進委員報酬 133万円 会計年度任用職員報酬等 327万円 町スポーツ協会補助金 64万円 少年団体育成補助金 45万円 国スポ・障スポ推進事業 92万円

海洋センター費

事業費

3,676万円

所管 生涯学習課

指定管理者制度により、社会体育施設(B & G海洋センター、滝の宮スポーツ公園、町 民グランド、町民テニスコート)の管理を行

民間の能力を活用し、水泳教室や体操教室 など魅力的な事業を実施し、住民サービスの 向上に努めます。



財源内訳



■主な経費 社会体育施設指定管理料 3,543万円 センター修繕工事 96万円

滝の宮スポーツ公園費・町民グランド費 事業費

204万円

所管 生涯学習課

各施設について維持補修工事を実施予定で あり、引き続き利用しやすい環境整備に努め ます。



財源内訳



■主な経費 滝の宮スポーツ公園費 施設維持補修工事 32万円 町民グランド費 施設維持補修工事 127万円

武道館費・勤労者体育センター費

事業費

107万円

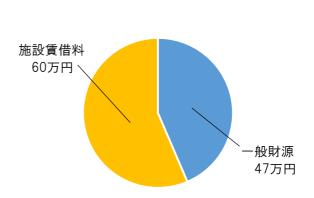
所管

総務課 生涯学習課

武道館、勤労者体育センターの維持管理を 行ないます。施設を適切に管理し、利用者が 快適に利用できる施設づくりを行うととも に、施設のあり方についての検討を行いま



財源内訳



■主な経費 施設管理費 武道館費 16万円 勤労者体育センター費 91万円

文化財保護費・歴史民俗資料館費 事業費

6.631万円

所管 生涯学習課

文化財の保護と活用、文化財センターの維 持管理、開発に伴う遺跡の試掘調査の実施、 指定文化財の修理に対して補助事業等を行い ます。また、令和3年7月に認定された「多 賀町文化財保存活用地域計画」に基づき、講 演会や研修等を行い、まちづくりの推進を図 ります。



財源内訳

国県支出金 講座受講料 1.392万円 9万円 般財源 5,230万円

■主な経費

職員給与等 1,009万円 会計年度任用職員報酬給与等 1,436万円 埋蔵文化財発掘調査費 200万円 敏満寺遺跡史跡整備事業 1,000万円 町指定文化財等補助金 2,189万円 歴史民俗資料館費 47万円

あけぼのパーク多賀管理費

事業費

2.752万円

所管 生涯学習課

あけぼのパーク多賀(図書館・博物館・文 化財センター)の維持管理を行います。

開館より26年が経過し、施設の老朽化に伴う修繕、補修工事、メンテナンス等を行います。



財源内訳

■主な経費

施設管理消耗品·光熱水費·燃料費 1,094万円施設設備維持保守委託料 372万円 貯水槽更新工事 1,130万円

図書館費

事業費

4.900万円

所管 生涯学習課

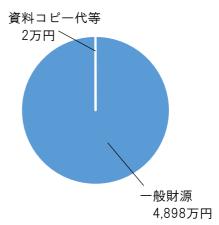
開館25周年を迎え「くらしのなかにとしょかんを」をキャッチフレーズとして、更に住民の多様なニーズに応えるための資料の収集・提供に務めます。

また、読む・調べる機能を持った図書館として、一人ひとりの生涯を通じた学習の機会を支えるための読書推進を図ります。

さらに、図書館から遠い地域にお住まいの 方や、図書館に来ることが難しい方にも利用 していただけるよう、学校・園・高齢者施設 等に移動図書館の巡回を行います。



財源内訳



■主な経費

職員給与等 1,516万円 会計年度任用職員設置費 1,714万円 システム保守点検委託料 42万円 図書・資料購入費 600万円 学校図書室運営事業費 415万円

2.906万円

所管 生涯学習課

住民の皆さまとともに歩み成長する地域博物館をめざして、自然や歴史に関する標本・資料の収集・保存・研究を行い、その成果を発信します。また、ミュージアムサポーターの養成を推進するとともに、企画展、観察会、ワークショップ等を開催します。

国指定天然記念物となったアケボノゾウ化石多賀標本の保存とアケボノゾウをまちおこしにつなげていく事を目的として、アケボノゾウ関連の展示、企画展、イベントなどを実施します。





■主な経費

職員給与等 1,583万円 会計年度任用職員給与等 698万円 博物館展示・企画展事業費 28万円 燻蒸・標本作製委託費 83万円 アケボノゾウ展示・企画展・イベント事業費 63万円 アケボノゾウ保存活用計画策定費 254万円

公債費

事業費

4億5,115万円

所管

総務課

これまでに多賀町内の道路や学校施設等を 整備するときに借り入れた町債に対しての令 和6年度における償還額です。



財源内訳

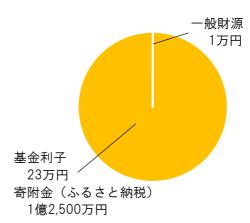
一般財源 4億5,115万円

■主な経費

元金償還額 4億1,864万円 利子償還額 3,152万円 一時借入金利子 99万円 基金は、町の預貯金で各年度の財源不足を 調整するための財政調整基金や、将来の大き な支出に備えて積み立てている特定目的基金 があります。







■主な経費

財政調整基金積立金 19万円(利子分) 減債基金積立金 2万円(利子分) 公共施設等維持管理基金積立金 2万円(利子分) 多賀町まちづくり基金積立金

1億2,500万円(ふるさと納税分)

第1表 令和6年度 一般会計 歳入予算の状況

(単位:千円·%)

					· · · · ·	111 /0/
款 別	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
1. 町 税	1, 792, 128	32. 3	1, 747, 334	35. 1	44, 794	2. 6
2. 地 方 譲 与 税	74, 070	1. 3	65, 322	1. 3	8, 748	13. 4
自動車重量譲与税	31, 000	0. 5	30, 000	0. 6	1, 000	3. 3
地方揮発油譲与税	11, 000	0. 2	11, 000	0. 2	0	0. 0
森林環境讓与税	32, 070	0. 6	24, 322	0. 5	7, 748	31. 9
3. 県 税 交 付 金	267, 000	4. 8	252, 400	5. 1	14, 600	5. 8
地方消費税交付金	110, 000	2. 0	110, 000	2. 2	0	0. 0
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	90, 000	1. 6	85, 000	1. 7	5, 000	5. 9
利子割交付金	1, 000	0. 0	1, 400	0. 0	4 400	▲ 28.6
配当割交付金	4, 500	0. 1	4, 500	0. 1	0	0. 0
株式等譲渡所得割交付金	3, 500	0. 1	3, 500	0. 1	0	0. 0
自動車税環境性能割交付金	8, 000	0. 1	8, 000	0. 2	0	0. 0
法人事業税交付金	50, 000	0. 9	40, 000	0. 8	10, 000	25. 0
4. 地方特例交付金	20, 000	0. 4	13, 000	0. 3	7, 000	53. 8
地方特例交付金	20, 000	0. 4	13, 000	0. 3	7, 000	53. 8
5. 地 方 交 付 税	1, 450, 000	26. 1	1, 373, 000	27. 6	77, 000	5. 6
普通交付税	1, 250, 000	22. 5	1, 173, 000	23. 6	77, 000	6. 6
特別交付税	200, 000	3. 6	200, 000	4. 0	0	0. 0
6. 交通安全対策特別交付金	900	0. 0	1, 000	0. 0	▲ 100	▲ 10.0
7. 分担金及び負担金	40, 599	0. 7	36, 717	0. 7	3, 882	10. 6
8. 使用料及び手数料	10, 583	0. 2	8, 720	0. 2	1, 863	21. 4
9. 国 庫 支 出 金	505, 799	9. 1	321, 589	6. 5	184, 210	57. 3
10. 県 支 出 金	312, 807	5. 6	324, 081	6. 5	▲ 11, 274	▲ 3.5
11. 財 産 収 入	3, 059	0. 1	2, 639	0. 1	420	15. 9
12. 寄 附 金	250, 000	4. 5	100, 000	2. 0	150, 000	150. 0
13. 繰 入 金	208, 191	3. 8	219, 838	4. 4	▲ 11, 647	▲ 5.3
14. 繰 越 金	40, 000	0. 7	40, 000	0. 8	0	0. 0
15. 諸 収 入	330, 664	6. 0	306, 460	6. 2	24, 204	7. 9
16. 町 債	243, 200	4. 4	159, 900	3. 2	83, 300	52. 1
歳 入 合 計	5, 549, 000	100. 0	4, 972, 000	100. 0	577, 000	11. 6
1. 自主財源	2, 675, 224	48. 2	2, 461, 708	49. 5	213, 516	8. 7
2. 依存財源	2, 873, 776		2, 510, 292	50. 5	363, 484	14. 5

第2表 令和6年度 一般会計 税目別予算の状況

(単位:千円・%)

	区	分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	町	民税	631,403	612,860	18,543	3.0
	個	均 等 割	11,089	12,900	▲ 1,811	1 4.0
内	人	所 得 割	310,900	313,900	▲ 3,000	▲ 1.0
訳	法	均 等 割	56,914	55,060	1,854	3.4
	人	法人税割	252,500	231,000	21,500	9.3
2	固定	資 産 税	1,063,720	1,047,720	16,000	1.5
	純 固 定	宣資 産 税	1,063,000	1,047,000	16,000	1.5
内	内	土 地 (滞納繰越分含む)	224,000	217,000	7,000	3.2
		家屋	483,000	468,000	15,000	3.2
訳	訳	償 却 資 産	356,000	362,000	▲ 6,000	▲ 1.7
	交	付 金	720	720	0	0.0
3	軽 自	動 車 税 ^{越 分 含 む}	33,625	32,054	1,571	4.9
4	たば	この税	61,900	53,500	8,400	15.7
5	鉱	産 税	1,480	1,200	280	23.3
普遍	通 税 計	(1~6)	1,792,128	1,747,334	44,794	2.6

第3表 令和6年度 一般会計 性質別予算構成

(単位:千円・%)

性	生 質	別	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
1.	人件費		1, 204, 770	21. 7	1, 166, 098	23. 5	38, 672	3. 3
		特別職	57, 821	1.0	61, 963	1. 2	▲ 4, 142	▲ 6. 7
	報酬	一般職	382, 220	6. 9	370, 953	7. 5	11, 267	3. 0
	給料	会計年度 任用職員	231, 834	4. 2	242, 885	4. 9	1 1, 051	▲ 4.5
内		特別職	15, 360	0. 3	16, 315	0. 3	▲ 955	▲ 5.9
	手 当	一般職	207, 791	3. 7	201, 372	4. 1	6, 419	3. 2
訳		会計年度 任用職員	82, 279	1. 5	47, 579	1. 0	34, 700	72. 9
		特別職	18, 082	0. 3	21, 492	0. 4	▲ 3, 410	▲ 15.9
	共済費	一般職	178, 399	3. 2	175, 586	3. 5	2, 813	1. 6
		会計年度 任用職員	30, 984	0. 6	27, 953	0. 6	3, 031	10. 8
2.	物件費		1, 259, 230	22. 7	930, 932	18. 7	328, 298	35. 3
3.	維持補	修費	44, 541	0.8	50, 120	1. 0	▲ 5, 579	▲ 11.1
4.	扶助費		610, 685	11. 0	593, 712	11. 9	16, 973	2. 9
5.	補助費	等	756, 238	13. 6	694, 759	14. 0	61, 479	8. 8
内	一部事務網	組合負担金	161, 202	2. 9	154, 297	3. 1	6, 905	4. 5
訳	その他		595, 036	10. 7	540, 462	10. 9	54, 574	10. 1
6.	普通建	設事業費	562, 953	10. 2	438, 017	8. 8	124, 936	28. 5
7.	災害復	旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	ı
8.	公債費		451, 151	8. 1	474, 030	9. 5	▲ 22, 879	▲ 4.8
9.	積立金		125, 243	2. 3	50, 337	1. 0	74, 906	148. 8
10.	投資及	び出資金	0	0.0	0	0.0	0	_
11.	貸付金		646	0.0	639	0.0	7	1. 1
12.	繰出金		529, 543	9. 5	569, 356	11. 5	▲ 39,813	▲ 7.0
13.	予備費		4, 000	0. 1	4, 000	0. 1	0	0.0
	合	計	5, 549, 000	100. 0	4, 972, 000	100. 0	577, 000	11. 6

第4表 令和6年度 一般会計 目的別予算構成

(単位:千円·%)

Ē					(+14.	111 /0/
目的別	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
1. 議会費	67, 606	1. 2	71, 719	1. 4	▲ 4, 113	▲ 5.7
2. 総務費	961, 718	17. 3	675, 367	13. 6	286, 351	42. 4
3. 民生費	1, 736, 111	31.3	1, 697, 600	34. 1	38, 511	2. 3
4. 衛生費	354, 858	6. 4	378, 680	7. 6	▲ 23, 822	▲ 6.3
5. 農林水産業費	278, 834	5. 0	281, 619	5. 7	▲ 2, 785	1 .0
6. 商工費	51, 929	0. 9	42, 943	0. 9	8, 986	20. 9
7. 土木費	434, 477	7. 8	381, 312	7. 7	53, 165	13. 9
8. 消防費	208, 647	3.8	201, 204	4. 1	7, 443	3. 7
9. 教育費	874, 426	15. 8	713, 189	14. 3	161, 237	22. 6
10. 災害復旧費	0	0. 0	0	0.0	0	_
1 1. 公債費	451, 151	8. 1	474, 030	9. 5	▲ 22, 879	4 .8
12. 諸支出金	125, 243	2. 3	50, 337	1. 0	74, 906	148. 8
13. 予備費	4, 000	0. 1	4, 000	0. 1	0	0. 0
歳出合計	5, 549, 000	100. 0	4, 972, 000	100. 0	577, 000	11. 6

第5表 令和6年度 特別会計及び企業会計の予算状況

(単位:千円・%)

会 計 別	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
国民健康保険特別会計	957, 871	899, 069	58, 802	6. 5
介護保険事業特別会計	860, 029	863, 606	▲ 3, 577	▲ 0.4
後期高齢者医療事業特別会計	135, 150	120, 672	14, 478	12. 0
育英事業特別会計	4, 034	4, 705	▲ 671	▲ 14.3
多賀財産区管理会特別会計	138	135	3	2. 2
大滝財産区管理会特別会計	1, 069	1, 226	▲ 157	▲ 12.8
霊仙財産区管理会特別会計	118	132	▲ 14	▲ 10.6
びわ湖東部中核工業団地公 共緑地維持管理特別会計	9, 246	6, 548	2, 698	41. 2
農業集落排水事業特別会計	0	70, 150	▲ 70, 150	▲ 100.0
숌 탉	1, 967, 655	1, 966, 243	1, 412	0. 1

水道事業会計

収益的収支	収入	364, 740	391, 717	▲ 26, 977	▲ 6.9
松無的牧文	支出	312, 570	332, 865	▲ 20, 295	▲ 6. 1
資本的収支	収入	51, 100	50, 000	1, 100	2. 2
貝本的牧义	支出	233, 967	210, 984	22, 983	10. 9

下水道事業会計

収益的収支	収入	554, 141	447, 984	106, 157	23. 7
· 农金的农文	支出	540, 793	447, 189	93, 604	20. 9
資本的収支	収入	143, 899	147, 866	▲ 3,967	▲ 2. 7
貝本的収文	支出	307, 416	264, 552	42, 864	16. 2

第6表 令和6年度 普通会計(一般会計・育英・公共緑地)の基金の状況

(単位:千円)

				(単位:千円)
区分	令和 5 年度末 現 在 高 見 込	令和 6 年度中 積 立 額	令和 6 年度中 取 崩 額	令和6年度末 現 在 高 見 込
財政調整基金	1, 146, 343	194	60, 000	1, 086, 537
減債基金	77, 183	22	0	77, 205
ふるさと水と土の保全基金	32, 000	0	0	32, 000
土地開発基金(預金)	43, 185	0	0	43, 185
まちづくり基金	135, 679	125, 012	130, 000	130, 691
社会福祉基金	141, 250	0	18, 191	123, 059
公共施設等維持管理基金	100, 945	15	0	100, 960
一般会計 計 ①	1, 676, 585	125, 243	208, 191	1, 593, 637
育英事業基金 ②	34, 648	0	3, 548	31, 100
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金 ③	324, 355	0	9, 221	315, 134
合 ①+②+③	2, 035, 588	125, 243	220, 960	1, 939, 871

第7表 令和6年度 地方債の残高状況

1. 一般会計 (単位:千円)

登 7 現 在 高 現 在 高 見 込 増 減 現 在 高 見 記 対 増 減 現 在 高 見 記 対 対 対 対 が 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表						
現 住 高 現 住 高 現 住 高 見	区 分			令和6年月	E中増減高	令和6年度末
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 113,500 115,942 0 4,637 111,3 学校教育施設等整備事業債 202,209 216,824 59,000 19,620 256,2 社会福祉施設整備事業債 127,859 106,477 0 15,487 90,9 - 般補助施設整備等事業債 120,239 109,845 0 10,914 98,9 施設整備事業債 21,400 21,400 47,500 0 6,635 403,1 - 般事業債 209,728 188,339 0 21,755 166,5 防災対策事業債 79,077 81,592 4,500 4,044 82,0 地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 市 未 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市		現在高	現在高見込	増	減	現在高見込
学校教育施設等整備事業債 202, 209 216, 824 59,000 19,620 256,2 社会福祉施設整備事業債 127,859 106,477 0 15,487 90,9 一般補助施設整備等事業債 120,239 109,845 0 10,914 98,9 施設整備事業債(一般財源化分) 234,214 409,796 0 6,635 403,1 一般事業債 21,400 21,400 47,500 0 68,9 地域活性化事業債 209,728 188,339 0 21,755 166,5 防災対策事業債 79,077 81,592 4,500 4,044 82,0 地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,7	公共事業等債	991, 493	1, 031, 850	49, 900	70, 452	1, 011, 298
社会福祉施設整備事業債 127,859 106,477 0 15,487 90,9 一般補助施設整備等事業債 120,239 109,845 0 10,914 98,9 施設整備事業債 (一般財源化分) 234,214 409,796 0 6,635 403,1 一般事業債 21,400 21,400 47,500 0 68,9 地域活性化事業債 209,728 188,339 0 21,755 166,5 防災対策事業債 79,077 81,592 4,500 4,044 82,0 地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減稅補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	113, 500	115, 942	0	4, 637	111, 305
一般補助施設整備等事業債 120,239 109,845 0 10,914 98,9 施設整備事業債 (一般財源化分) 234,214 409,796 0 6,635 403,1 一般事業債 21,400 21,400 47,500 0 68,9 地域活性化事業債 209,728 188,339 0 21,755 166,5 防災対策事業債 79,077 81,592 4,500 4,044 82,0 地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	学校教育施設等整備事業債	202, 209	216, 824	59, 000	19, 620	256, 204
施設整備事業債 (一般財源化分) 234, 214 409, 796 0 6, 635 403, 1 一般事業債 21, 400 21, 400 47, 500 0 68, 9 地域活性化事業債 209, 728 188, 339 0 21, 755 166, 5 防災対策事業債 79, 077 81, 592 4, 500 4, 044 82, 0 地方道路等整備事業債 313, 536 273, 112 80, 600 45, 898 307, 8 緊急防災・減災事業債 179, 325 164, 146 11, 000 13, 938 161, 2 補助直轄災害復旧事業債 16, 752 13, 774 4, 000 2, 979 14, 7 一般単独災害復旧事業債 9, 188 7, 676 0 1, 512 6, 1 減収補填債 14, 242 14, 242 0 834 13, 4 減税補填債 8, 715 5, 247 0 2, 592 2, 6 臨時財政対策債 2, 441, 074 2, 276, 508 15, 000 195, 363 2, 096, 1 上水道出資債 39, 826 37, 701 0 1, 980 35, 7	社会福祉施設整備事業債	127, 859	106, 477	0	15, 487	90, 990
一般事業債 21,400 21,400 47,500 0 68,9 地域活性化事業債 209,728 188,339 0 21,755 166,5 防災対策事業債 79,077 81,592 4,500 4,044 82,0 地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	一般補助施設整備等事業債	120, 239	109, 845	0	10, 914	98, 931
地域活性化事業債 209,728 188,339 0 21,755 166,5 防災対策事業債 79,077 81,592 4,500 4,044 82,0 地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減稅補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	施設整備事業債(一般財源化分)	234, 214	409, 796	0	6, 635	403, 161
防災対策事業債 79,077 81,592 4,500 4,044 82,0 地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	一般事業債	21, 400	21, 400	47, 500	0	68, 900
地方道路等整備事業債 313,536 273,112 80,600 45,898 307,8 緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	地域活性化事業債	209, 728	188, 339	0	21, 755	166, 584
緊急防災・減災事業債 179,325 164,146 11,000 13,938 161,2 補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	防災対策事業債	79, 077	81, 592	4, 500	4, 044	82, 048
補助直轄災害復旧事業債 16,752 13,774 4,000 2,979 14,7 一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	地方道路等整備事業債	313, 536	273, 112	80, 600	45, 898	307, 814
一般単独災害復旧事業債 9,188 7,676 0 1,512 6,1 減収補填債 14,242 14,242 0 834 13,4 減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	緊急防災・減災事業債	179, 325	164, 146	11, 000	13, 938	161, 208
減収補填債 14, 242 14, 242 0 834 13, 4 減税補填債 8, 715 5, 247 0 2, 592 2, 6 臨時財政対策債 2, 441, 074 2, 276, 508 15, 000 195, 363 2, 096, 1 上水道出資債 39, 826 37, 701 0 1, 980 35, 7	補助直轄災害復旧事業債	16, 752	13, 774	4, 000	2, 979	14, 795
減税補填債 8,715 5,247 0 2,592 2,6 臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	一般単独災害復旧事業債	9, 188	7, 676	0	1, 512	6, 164
臨時財政対策債 2,441,074 2,276,508 15,000 195,363 2,096,1 上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	減収補填債	14, 242	14, 242	0	834	13, 408
上水道出資債 39,826 37,701 0 1,980 35,7	減税補填債	8, 715	5, 247	0	2, 592	2, 655
	臨時財政対策債	2, 441, 074	2, 276, 508	15, 000	195, 363	2, 096, 145
	上水道出資債	39, 826	37, 701	0	1, 980	35, 721
一般会計合計 ① 5,122,377 5,074,471 271,500 418,640 4,927,3	一般会計合計 ①	5, 122, 377	5, 074, 471	271, 500	418, 640	4, 927, 331

2. 特別会計

2: N//AII					
区分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減高増 減		令和6年度末
△ ガ	現 在 高	現在高見込			現在高見込
下水道事業債	2, 158, 418	2, 017, 237	95, 300	225, 038	1, 887, 499
下水道事業債(農集)	311, 550	296, 273	0	23, 399	272, 874
水道事業債	2, 614, 275	2, 537, 176	50, 000	118, 118	2, 469, 058
特別会計 合計 ②	5, 084, 243	4, 850, 686	145, 300	366, 555	4, 629, 431
合 ①+②	10, 206, 620	9, 925, 157	416, 800	785, 195	9, 556, 762

〒522-0341 滋賀県犬上郡多賀町多賀324番地

多賀町役場 総務課

TEL 0749-48-8111(代)

有線 2-2001

FAX 0749-48-0157

E メール soumu@town.taga.lg.jp

※この冊子は300部作成し、1部当たりの単価は154円(税込)です。

ただし、原稿作成等にかかる職員の人件費は含まれていません。